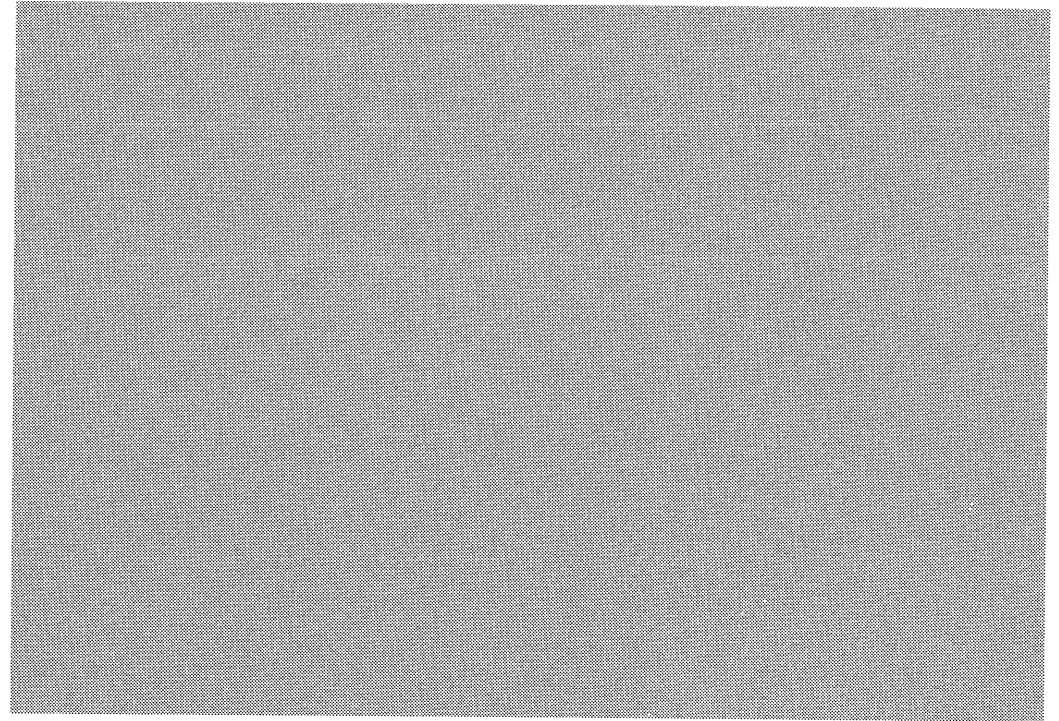




Japan Foundation for
Regional Art-Activities



「地域の公立文化施設に関する調査」報告書

2001年3月

財団法人地域創造

はじめに

財団法人地域創造では、地域における創造的で文化的な芸術活動のための環境づくりを目的として、地方公共団体等との緊密な連携の下に、財政支援、研修・交流、情報提供、調査研究などの事業を実施してまいりました。

今回は「地域の公立文化施設に関する調査」を実施したところであります。70年代以降、各地域において、ホール、美術館等の公立文化施設が盛んに建設されるようになりました。それに伴い、こうした施設を活用した活動の充実、いわゆる「ソフト」の取り組みの重要性が認識されるようになり、近年の厳しい財政状況にも関わらず、各地域のご努力でさまざまな活動が行われております。

こうした地域の公立文化施設の状況を、ハード・ソフトの両面にわたり調査し、データを集積するため、総務省のご協力を得て、平成12年12月に全国を対象とした「地域の公立文化施設に関する調査」を行ったものです。

この調査では、「ホール施設」「美術館」「練習場・創作工房」及びそれらの施設を含む複合施設の設置状況に加え、ホール施設においては、運営体制、自主事業の状況、ボランティアの活用状況など、美術館においては収蔵点数、運営体制、企画展の状況、教育普及活動の実施状況などを調査項目とし、地域の公立文化施設の状況を総合的に把握することを試みました。

この報告書は、今回の調査結果をとりまとめて集計、分析したもので、今後の地域における芸術文化環境の充実に資することを目的としています。

調査実施にあたっては、各都道府県をはじめ全国すべての地方公共団体の担当者の方々に多大なご協力をいただきました。この場を借りて深く感謝申し上げます。

この調査の成果が、現場で取り組む方々の参考となり、少しでも地域の環境づくりのお役に立てば幸いです。

平成13年3月
財団法人地域創造
理事長 遠藤 安彦

目 次

1. 芸術文化施設の設置状況と運営体制	1
1-1 芸術文化施設の設置概況	2
1-2 運営体制	8
2. ホール施設及びその複合施設	11
2-1 ホール施設及びその複合施設の設置状況	12
2-2 自主事業	16
2-3 事業運営	22
3. 美術館及びその複合施設	27
3-1 美術館及びその複合施設の設置状況	28
3-2 自主事業	32
3-3 事業運営	37
4. 練習場・創作工房及びその複合施設	41
4-1 練習場・創作工房及びその複合施設の設置状況	42
4-2 自主事業	45
4-3 事業運営	46
参考資料 博物館・資料館及びその複合施設	49
付録1 アンケート回答施設一覧	
付録2 主な集計結果一覧	

調査の目的と方法

(1) 調査の目的

近年、地域づくりのための地方財政措置等を活用して、各地域にホール、美術館・博物館等の公立文化施設が建設されており、文化を核としたまちづくりの中核施設としての役割が期待されている。今後の活力ある地域づくりにとって、これらの施設が期待された役割を十分に発揮することが極めて重要となる。

この調査は、こうした公立文化施設の状況をハード・ソフトの両面にわたって調査を行い、データを集積、分析することにより、今後の地域における芸術環境の充実に資することを目的として実施したものである。

(2) 調査の方法

この報告書は、平成12年12月に実施した「地域の公立文化施設に関する調査」の集計結果をとりまとめて分析したものである。

「地域の公立文化施設に関する調査」は、全国全ての地方公共団体（都道府県、市区町村に加えて当該施設を保有する一部事務組合等の特別地方公共団体を含む。）を対象に調査を行ったものである。

調査にあたっては、各都道府県及び政令指定都市、並びに、都道府県を經由して、全ての市区町村（当該施設を保有する一部事務組合等の特別地方公共団体を含む。）に調査票を配布、収集した。個別のホール施設、美術館・博物館へは当該施設を所有する地方公共団体から調査票を配布、収集する形をとった。

調査対象とした施設は、地方公共団体（一部事務組合、広域連合等の特別地方公共団体を含む。）または、地方公共団体が設立に関与した地方自治法第244条の2第3項、同施行令第173条の3に該当する法人が設置した「施設」とした。

この調査における「施設」とは、「ホール施設」「美術館・博物館」「練習場・創作工房」及びそれらの施設を含む「複合施設」をいう。「ホール施設」は、劇場形式のホールのほか、舞台及び客席（注1）を有し、音楽・演劇等の舞台芸術の公演を実施することが可能（注2）で、一般の利用（注3）に供されるホールを有する施設をいう。「美術館・博物館」とは、博物館法に準ずるが、同法による登録を受けたものであることを要しない。「練習場・創作工房」は、舞台芸術（音楽・演劇等）の練習及び美術の創作を目的とする専用施設をいう。

（注1）客席は、固定式、可動式を問わない。

（注2）舞台芸術以外の利用を主用途とする（例：メッセ、アリーナ、会議場、体育館等）ものでも、音楽・演劇等の舞台芸術の公演の実施を想定した設備を有するものは該当する。

（注3）自主事業のみに利用するホール施設もこれに該当する（職員のみが利用する研修施設などは、これに該当しない）。

(3) 報告書の作成にあたって

今回の調査では、単館施設だけでなく複合施設を対象としたこと、「ホール施設」については、舞台芸術以外の利用を主用途とする（例：メッセ、アリーナ、会議場、体育館等）ものでも、音楽・演劇等の舞台芸術の公演の実施を想定した設備を有するものについては対象としたため、統計には、一部の公民館やコンベンション施設、福祉施設など多様な施設が含まれることとなった。

上記の点を考慮し、この報告書では、上記の回答施設の中から「主たる施設内容がホール及びその複合施設」「主たる施設内容が美術館及びその複合施設」「主たる施設内容が練習場・創作工房及びその複合施設」（以下、こうした創作活動に関わる施設を「芸術文化施設」と総称）についてデータを抽出し、関心が高いと思われる項目を中心にして分析を行った。

「1. 施設の設置状況と運営体制」では、「芸術文化施設」について回答施設単位での集計を行い、「2. ホール施設及びその複合施設」「3. 美術館及びその複合施設」「4. 練習場・創作工房及びその複合施設」は、施設内容に応じた分析を行うため、複合施設については施設を構成している主たる個別施設単位でカウントした延べ施設数での集計を行った（例えば、ホール施設と美術館を主たる施設内容とする総合文化施設の場合、「ホール施設」と「美術館」の両方で集計した）。

また、参考資料として「主たる施設内容が博物館・資料館及びその複合施設」についてもデータを抽出し、主な項目について集計を行った。

財団法人地域創造では、平成9年1月にも公立文化施設の悉皆調査を実施しているが、施設の複合化の進展や練習場・創作工房専用施設などの新しい公立文化施設の登場などを受けて、調査票の内容を改めた（なお、比較できる項目については前回調査との比較を行った）。

項目によっては、記入洩れなどによって有効な回答が得られず、やむなく統計から外さざるを得ないものが少なからずあった。各表の間で統計の数値の合わないものがあるのはそのためである。従って、平均値の集計は、こうした異常値及び無効回答を除く有効回答数のみを用いて算出した。

1. 芸術文化施設の設置状況と運営体制

1-1 芸術文化施設の設置概況

1-2 運営体制

1-1 芸術文化施設の設置概況

●回答施設の概要

今回の調査では、2000年3月末までに地方公共団体（一部事務組合、広域連合等の特別地方公共団体を含む。）または、地方公共団体が設立に関与した地方自治法第244条の2第3項、同施行令第173条の3に該当する法人が設置した「施設（対象施設の詳細については本報告書の「調査の目的と方法」の項に明記）」を対象とし、単館施設、複合施設を合わせて計4,895館から回答があった。また、複合施設を構成している主な施設を個別施設単位でカウントした場合の延べ施設数は計7,663館となった（詳細内訳については、巻末の一覧表参照）。

回答施設を設置主体別に集計したのが【表1】である。設置主体別の内訳は、都道府県設置340館、政令市設置316館、市区町村設置4,239館、無効54館で、市区町村設置施設が全体の87%に上っている。

回答施設のうち、「主たる施設内容がホール施設及びその複合施設（以下、ホール施設と略）」「主たる施設内容が美術館及びその複合施設（以下、美術館と略）」「主たる施設内容が練習場・創作工房及びその複合施設（以下、練習場・創作工房と略）」に該当する施設（以下、こうした創作活動に関わる施設を「芸術文化施設」と総称）は計2,941館であった。

この項では、この芸術文化施設2,941館について施設タイプ別に施設の設置状況、運営体制について集計を行った。

【表1】回答施設の設置主体別施設数

設置主体	総計
都道府県	340
政令市	316
市区町村	4,239
総計	4,895

●芸術文化施設の施設タイプ別割合

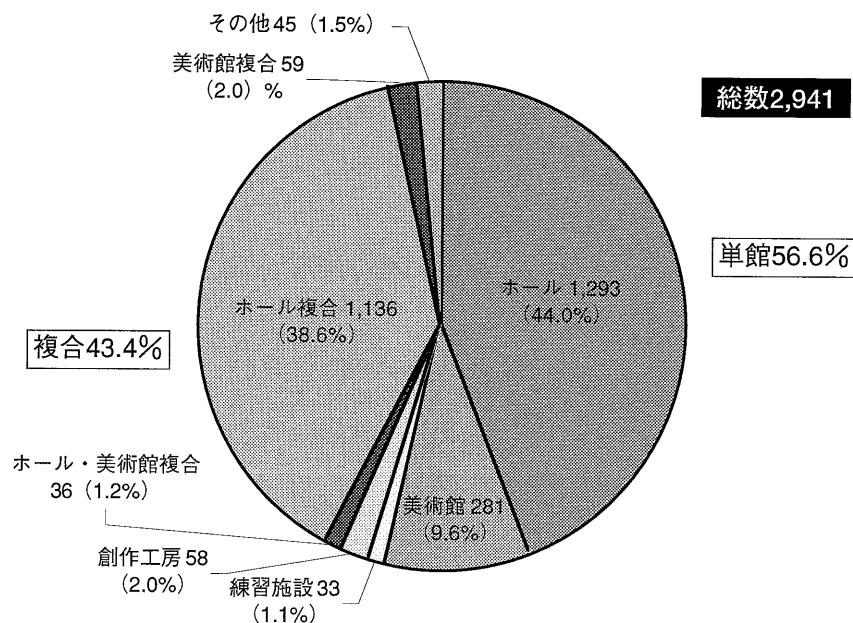
芸術文化施設の施設タイプ別の割合を示したのが【図1】である。芸術文化施設2,941館のうち、単館施設は56.6%（1,665館）、複合施設は43.4%（1,276館）となっており、芸術文化施設の4割以上が複合施設である実体が明らかになった。

施設タイプを細かく見ていくと、単館施設の内訳は、ホール施設が芸術文化施設全体の44.0%（1,293館）、美術館9.6%（281館）、練習場専用施設1.1%（33館）、創作工房専用施設2.0%（58館）となっている。まだ数は少ないものの、創作支援施設として練習場や創作工房の専用施設が開設されているのがわかる。

複合施設の内訳は、ホールと美術館の両方を持つ「ホール・美術館複合」施設が1.2%（36館）、ホールと美術館以外の複合である「ホール複合」施設が38.6%（1,136館）、美術館とホール以外の複合である「美術館複合」施設が2.0%（59館）、ホールも美術館も持たない練習場や創作工房との複合施設が1.5%（45館）となっている。

単館、複合を合わせると、主な施設内容としてホールを持つ館は芸術文化施設全体の84%（計2,465館）に上っている。この数字からも、地域における芸術文化環境づくりを考える上でこうしたホールの活用施策が極めて重要になると思われる。

【図1】 芸術文化施設の施設タイプ別割合



●芸術文化施設の設置主体別施設数

芸術文化施設を設置主体別・施設タイプ別に集計したのが【表2】である。設置主体別の内訳は、都道府県設置216館、政令市設置233館、市区町村設置2,492館で、市区町村設置施設が全体の84.7%に上っている。

設置主体別に施設タイプを細かく見ていくと、都道府県設置施設中22.2%が美術館単館タイプで、政令市の8.2%、市区町村の8.9%に比べると都道府県が美術館を単館で開設する割合が高くなっている。また、市区町村設置施設中40.2%がホール複合タイプで、都道府県の26.9%、政令市の32.2%に比べて高い傾向にあるが、全体的には設置主体によって開設する施設タイプに大きな差はみられなかった。

【表2】設置主体別・施設タイプ別施設数

設置主体	施設タイプ	施設数	構成比
都道府県	ホール単体	88	40.7
	美術館単体	48	22.2
	練習施設単体	2	0.9
	創作工房単体	3	1.4
	ホール・美術館複合施設	10	4.6
	ホール複合施設（美術館を含まない）	58	26.9
	美術館複合施設（ホールを含まない）	5	2.3
	練習場・創作工房複合施設 （美術館・ホールを含まない）	2	0.9
都道府県計		216	100
政令市	ホール単体	123	52.8
	美術館単体	19	8.2
	練習施設単体	5	2.1
	創作工房単体	4	1.7
	複合型ホール施設（美術館を含む複合）	3	1.3
	ホール複合施設（美術館を含まない）	75	32.2
	美術館複合施設（ホールを含まない）	3	1.3
	練習場・創作工房複合施設 （美術館・ホールを含まない）	1	0.4
政令市計		233	100
市区町村	ホール単体	1,082	43.4
	美術館単体	214	8.6
	練習施設単体	26	1.0
	創作工房単体	51	2.0
	複合型ホール施設（美術館を含む複合）	23	0.9
	ホール複合施設（美術館を含まない）	1,003	40.2
	美術館複合施設（ホールを含まない）	51	2.0
	練習場・創作工房複合施設 （美術館・ホールを含まない）	42	1.7
市区町村計		2,492	100
総計		2,941	

●年代別施設設置数の推移

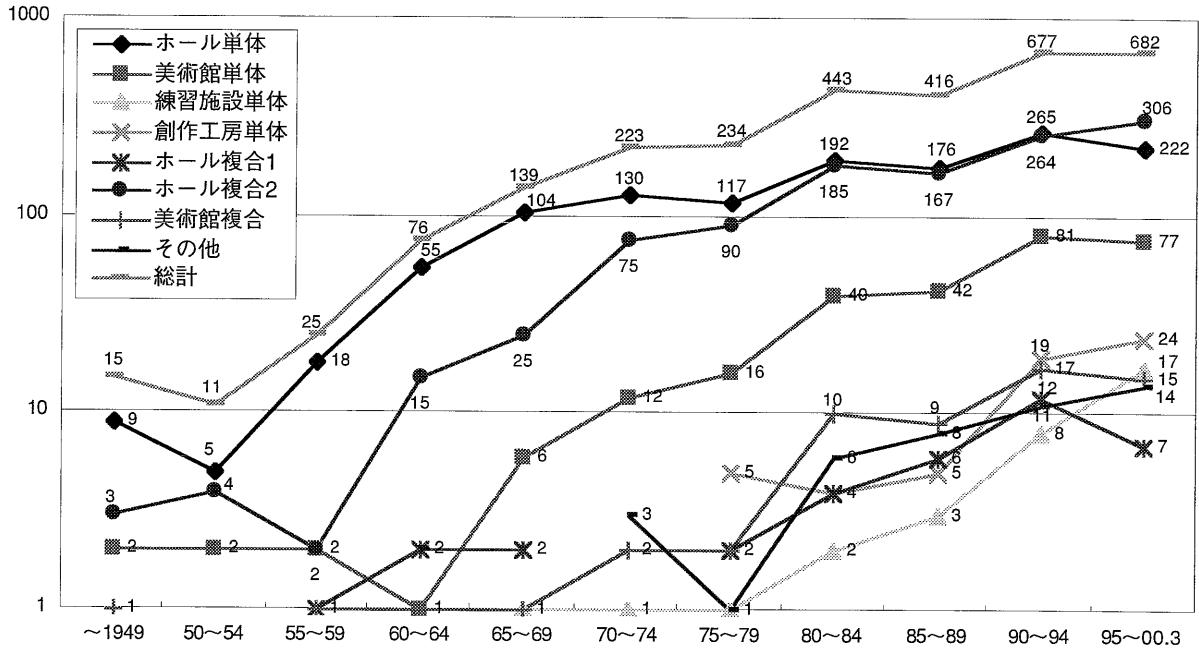
芸術文化施設の年代別施設設置数の推移を施設タイプ別に示したのが【図2】である。開館年代別に見てみると、80年代に開設された施設は70年代に開設された施設の1.9倍、90年代（2000年3月まで含む）は80年代の1.6倍とこの30年間に著しい数の施設が開設されているのがわかる。

最も多くの施設が設置されたのは90年代で、実に2,941館中46.2%にあたる1,359館が90年から99年の10年間に設置されているという結果になった。次いで多いのが80年代で、全施設の29.2%にあたる859館が設置されている。

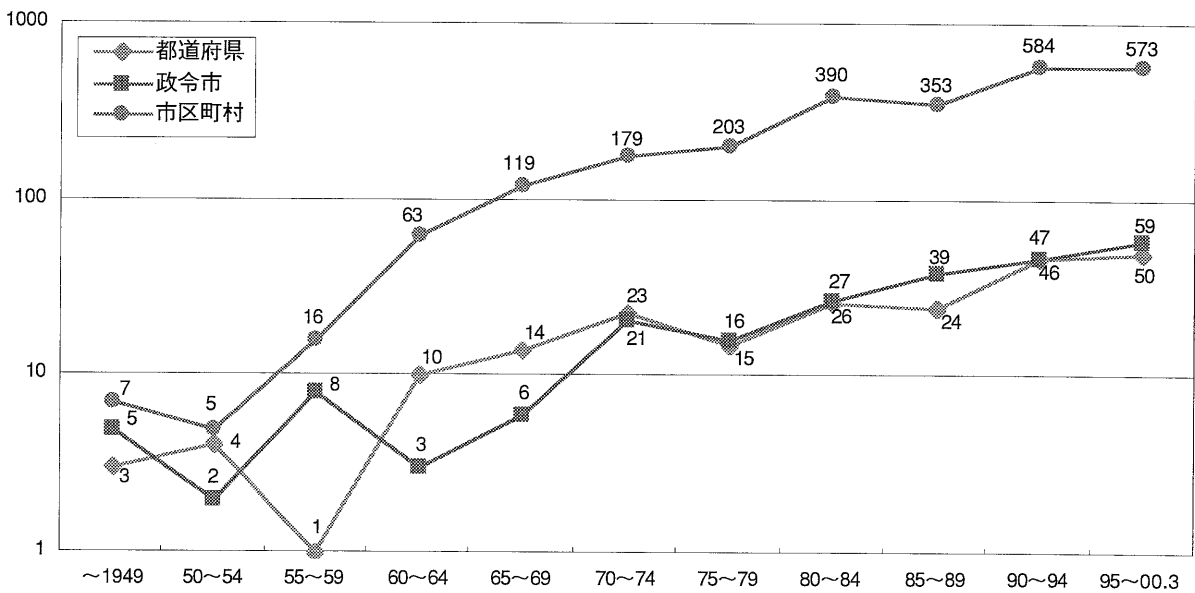
施設タイプ別の推移をみても、いずれの施設も80年代、90年代に集中的に施設が設置されていることがわかる。特に練習場単館、創作工房単館は90年代に設置された施設が75.8%、74.1%と圧倒的多数を占め、こうした創作活動支援施設の設置が近年急速にすすんでいる様子がうかがえる。

芸術文化施設の年代別施設設置数の推移を設置主体別に示したのが【図3】である。設置主体別の推移では、都道府県、政令市、市区町村設置施設とも、90年代に4割以上が設置されているなど、開館年代による設置比率にほとんど差はみられなかった。

【図2】 芸術文化施設の施設タイプ別施設設置数の推移（暦年）



【図3】 設置主体別施設設置数の推移（暦年）



1-2 運営体制

●芸術文化施設の運営形態

芸術文化施設の運営形態（委託・直営）を設置主体別に集計したのが【表3】である。地方公共団体の直営で運営している施設が芸術文化施設2,941館中1,882館と64.0%を占め、財団などへの委託が34.9%（1,027館）となっている。

また、設置主体別に見ると、都道府県設置施設で委託が64.8%、政令市で委託が72.1%といずれも委託比率が高くなっているのに対し、市区町村設置施設では委託28.9%、直営70.2%と直営館が極めて多く、設置主体の規模が小さいほど直営比率が高くなる結果となった。

【表3】芸術文化施設の設置主体別運営形態（委託・直営）

設置主体	直営	委託	無効	総計
都道府県	69 (31.9)	140 (64.8)	7	216 (100)
政令市	64 (27.5)	168 (72.1)	1	233 (100)
市区町村	1,749 (70.2)	719 (28.9)	24	2,492 (100)
総計	1,882 (64.0)	1,027 (34.9)	32	2,941 (100)

※（ ）内は構成比

●運営組織

芸術文化施設の施設タイプ別に常勤職員と専門職員の数を集計したのが【表4】である。常勤職員の総計は18,655人で、1施設あたりの平均職員数は6.8人となっている。プロパー職員数は総計5,376人で、1施設あたりの平均は5.0人だった。施設タイプで比べると、ホール・美術館複合施設で平均職員数が9.5人と最も多かった（プロパー職員数についても同様）。

また、専門職員として芸術監督を擁している施設は23館（計26人）、プロデューサーを擁している施設は33館（計50名）であった。こうした専門職員については、ホール単体施設とホール複合施設に多く、全体の96.0%にあたる73人がここに集中している。

設置主体別に常勤職員と専門職員の数を集計したのが【表5】である。常勤職員の内訳は、都道府県設置施設7.2%（1,338人）、政令市8.5%（1,594人）、市区町村84.3%（15,723人）となっている。1施設あたりの平均職員数で比べると、常勤職員数、プロパー職員数ともに大きな差はみられなかった。

【表4】施設タイプ別常勤職員・専門職員数（平成12年4月現在）

施設タイプ	常勤職員	プロパー職員	プロデューサー	芸術監督	学芸員
ホール単体	7,809 (6.5)	2,252 (4.8)	30 (1.6)	13 (1.0)	28 (1.3)
美術館単体	1,715 (6.6)	497 (5.0)	1 (1.0)	2 (1.0)	712 (3.5)
練習施設単体	244 (7.4)	81 (8.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.0)
創作工房単体	376 (6.6)	96 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
ホール・美術館複合施設	323 (9.5)	98 (7.0)	0 (0.0)	3 (3.0)	100 (4.2)
ホール複合施設	7,640 (7.1)	2,211 (5.3)	19 (1.5)	8 (1.1)	122 (2.3)
美術館複合施設	334 (5.8)	73 (4.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	133 (3.2)
練習場・創作工房複合施設	214 (5.4)	68 (4.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	25 (2.3)
総計	18,655 (6.8)	5,376 (5.0)	50 (1.5)	26 (1.1)	1,121 (3.2)

※（ ）内は施設あたりの平均値。平均は有効回答数を母数として算出

【表5】設置主体別常勤職員・専門職員数（平成12年4月現在）

施設タイプ	常勤職員	プロパー職員	プロデューサー	芸術監督	学芸員
都道府県	1,338 (6.6)	352 (5.3)	10 (1.7)	7 (1.0)	474 (6.1)
政令市	1,594 (7.3)	337 (4.6)	2 (2.0)	3 (1.5)	137 (5.7)
市区町村	15,723 (6.7)	4,687 (5.1)	38 (1.5)	16 (1.1)	510 (2.0)
総計	18,655 (6.8)	5,376 (5.0)	50 (1.5)	26 (1.1)	1,121 (3.2)

※（ ）内は施設あたりの平均値。平均は有効回答数を母数として算出

2. ホール施設及びその複合施設

2-1 ホール施設及びその複合施設の設置状況

2-2 自主事業

2-3 事業運営

2-1 ホール施設及びその複合施設の設置状況

●施設数

ホール施設及びその複合施設（以下、ホール施設と言う）を設置主体別・運営形態別に集計したのが【表6】である。複合施設を構成している個別施設単位でカウントした延べ施設数で集計した結果、2000年3月末までに設置されたホール施設として回答があったのは計2,465館だった。設置主体別の内訳は、都道府県設置156館、政令市設置201館、市区町村設置2,108館で、市区町村設置施設が全体の85.5%に上っている。

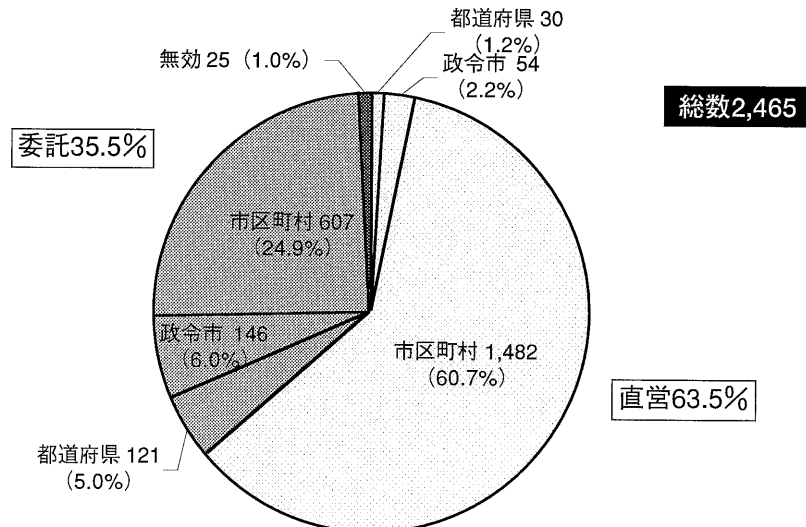
ホール施設の運営形態の割合を示したのが【図4】である。ホール施設全体で地方公共団体の直営館が63.5%（1,566館）、委託が35.5%（874館）となっている。設置主体別で比べると、都道府県設置施設で委託が77.6%、政令市で委託が72.6%といずれも委託比率が高くなっているのに対し、市区町村設置施設では委託28.8%、直営70.3%と直営館が極めて多く、設置主体の規模が小さいほど直営比率が高くなる結果となった。

【表6】 ホール施設の設置主体別・運営形態別施設数

設置主体	直営	委託	無効	総計
都道府県	30 (19)	121 (78)	5	156 (100)
政令市	54 (27)	146 (73)	1	201 (100)
市区町村	1,482 (70)	607 (29)	19	2,108 (100)
総計	1,566 (64)	874 (35)	25	2,465 (100)

※（ ）内は構成比

【図4】 ホール施設の直営・委託比率

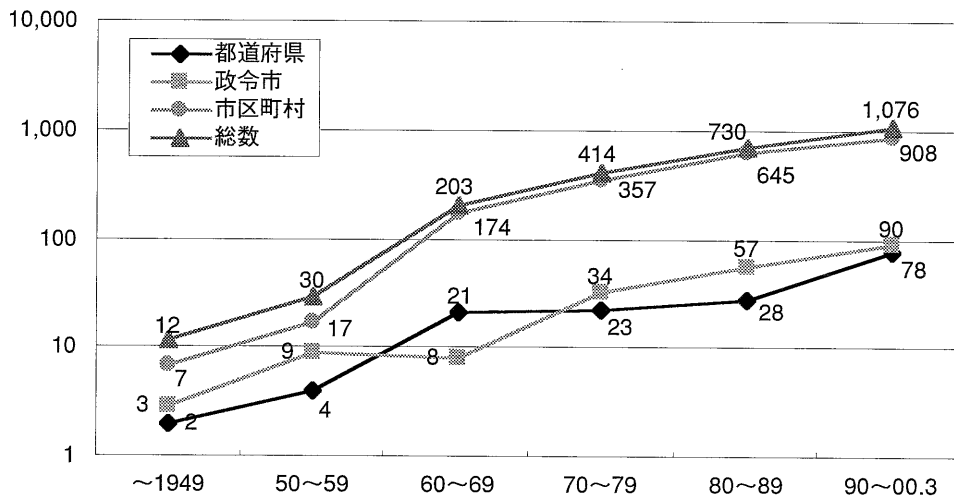


●年代別施設設置数の推移

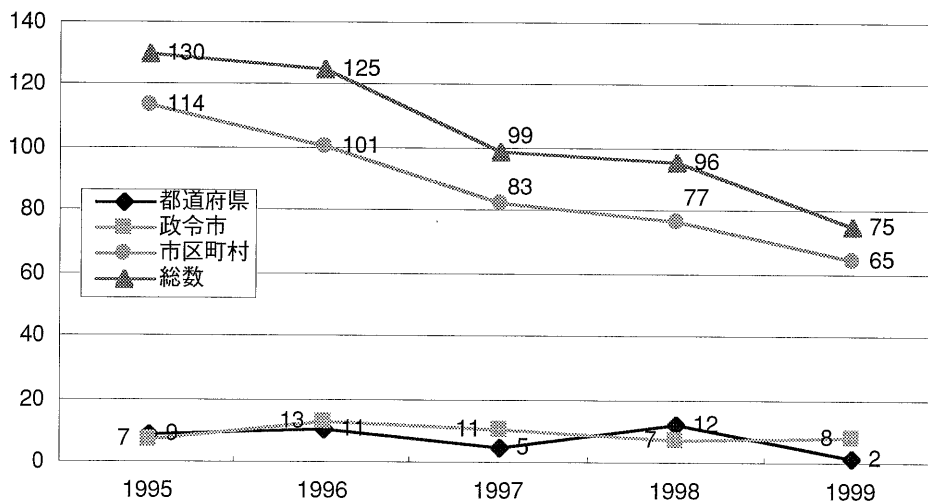
年代別ホール施設設置数の推移を設置主体別に示したのが【図5】である。開館年代別に見てみると、50年代には10年間でたった30館しか設置されなかったホール施設が、60年代には計203館、70年代414館、80年代730館、90年代1,076館（2000年3月まで含む）と加速度的なスピードで設置されていく様子がうかがえる。最も多くの施設が設置されたのは90年代で、全ホール施設の43.7%がこの10年間に設置され、80年代と合わせると、この20年間で実に全施設の73.3%が設置されているという結果となった。

近年のホール施設設置数の推移を単年で見たのが【図6】である。95年の130館をピークに、以後、減少し、99年はほぼ半減の75館に止まり、80年代の設置ペースにまで落ち着いてきているのがわかる。

【図5】 ホール施設設置数の推移（暦年）



【図6】 近年（95-99）のホール施設設置数の推移（暦年）



●個別ホールの状況

各ホール施設に付帯する個別のホール数を設置主体別に集計したのが【表7】である。2000年3月末までに設置されたホールとして回答があったのは計3,008ホールであった。設置主体別の内訳は、都道府県設置229ホール、政令市設置249ホール、市区町村設置2,530ホールで、市区町村設置ホールが全体の84.1%に上っている。

各ホールの客席数を合計すると総客席数は1,921,060席となり、ホールの規模を示す1ホールあたりの平均客席数は670.3席であった。ちなみにこれを全国平均すると人口1,000人あたり15.1席が供給されている計算になる。

設置主体別で比べると、都道府県設置施設の1ホールあたりの平均客席数は922.2席、政令市は765.7席、市区町村は637.2席となり、設置主体の規模が大きいほどホールの規模も大きくなっているのがわかる。

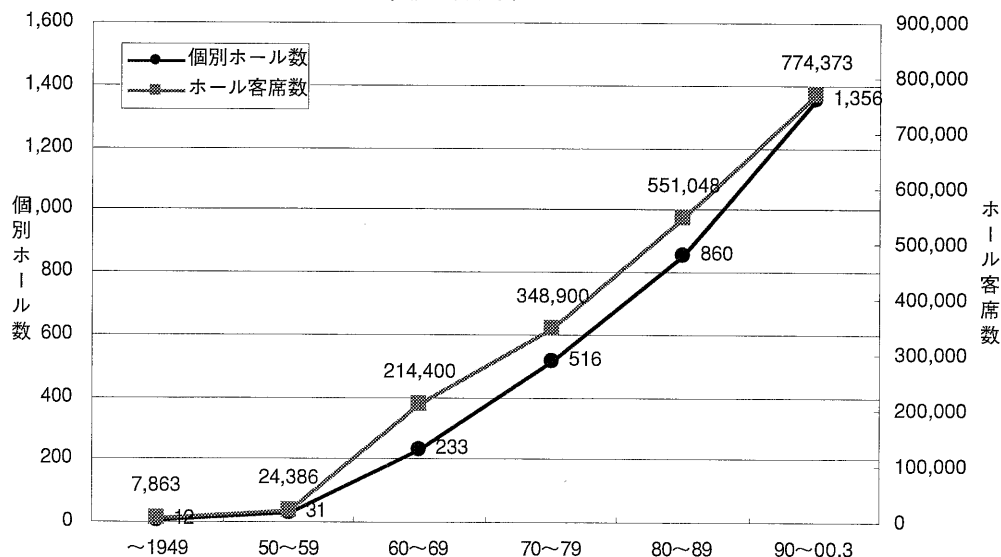
個別ホール及び客席の年代別設置数の推移を示したのが【図7】である。個別ホールでは、全体の28.6%が80年代に、45.1%が90年代に設置されている。また、客席数では、28.7%が80年代に、40.3%が90年代に供給されていた。

【表7】 設置主体別個別ホール数

設置主体	施設数	個別ホール数	客席数	平均客席数
都道府県	156	229	206,573	922.2
政令市	201	249	184,545	765.7
市区町村	2,108	2,530	1,529,942	637.2
総計	2,465	3,008	1,921,060	670.3

※平均値は有効回答数のみを母数として算出

【図7】 個別ホール・ホール客席設置数の推移（暦年）



●ホール複合施設の状況

ホール施設の施設形態（単館・複合）を設置主体別に集計したのが【表8】である。単館施設はホール施設2,465館中1,293館で52.5%、複合施設は1,172館で47.5%とほぼ半々であった。

設置主体別に見ると、都道府県設置施設で複合が43.6%（68館）、政令市で38.8%（78館）、市区町村で48.7%（1,026館）となり、市区町村設置施設での複合施設比率がやや高くなっている。

どのような施設と複合しているのかを設置主体別に集計したのが【表9】である。市区町村設置のホール複合施設では、公民館と複合している施設が51.9%（532館）、図書館と複合している施設が46.6%（478館）に上っており、市区町村のホール施設が生涯学習拠点、社会教育拠点として位置づけられている側面をうかがわせる結果となった。また、福祉施設と複合しているホール施設も8.9%あった。

数は少ないものの宿泊施設を有するホール施設が計37館（ホール複合施設全体の3.2%）あるというのも興味深い。

【表8】 設置主体別・施設形態別（単館・複合）ホール施設数

設置主体	単体ホール	複合ホール	総数
都道府県	88 (56.4)	68 (43.6)	156 (100)
政令市	123 (61.2)	78 (38.8)	201 (100)
市区町村	1,082 (51.3)	1,026 (48.7)	2,108 (100)
総計	1,293 (52.5)	1,172 (47.5)	2,465 (100)

※（ ）内は構成比

【表9】 設置主体別・複合施設別ホール施設数

設置主体	複合している主な施設				
	美術館	公民館	宿泊施設	福祉施設	図書館
都道府県	10	3	13	3	20
政令市	3	13	6	2	28
市区町村	23	532	18	91	478
総計	36	548	37	96	526

2-2 自主事業

●自主事業本数

ホール施設の自主事業実施状況を設置主体別・運営形態別に集計したのが【表10】である。ホール施設2,465館のうち、施設主催の自主事業を実施しているのは62.6%（1,544館）で、自主事業の総計は15,525本、1館あたりの平均は10.1本という結果となった。

設置主体別にみると、自主事業を実施している施設の割合は都道府県設置施設が71.2%、政令市が51.2%、市区町村が63.1%で、都道府県設置施設の自主事業実施比率が最も高かった。また、運営形態別にみると、都道府県、政令市で財団などに運営を委託している施設の方が57.1%、40.8%と自主事業実施比率が高くなっているのに対し、市区町村では直営の方が42.7%と高くなっている。

全国平均以上（10本以上）の自主事業を実施しているところを「自主事業型ホール」として設置主体別の割合を示したのが【図8】である。ほぼ月1本ペースで自主事業を行っている自主事業型ホールは計533館で全体の21.6%に過ぎず、ソフトの立ち後れをうかがわせる結果となった。

さらに細かく自主事業の実施状況を把握するため、実施本数別にホール施設を分類して集計したのが【表11】である。これによると、年間1～4本の自主事業を実施している館が36.0%、5～9本が29.5%、10～29本が29.2%、30～99本が4.9%、100本以上が0.4%だった。年間30本以上自主事業を行うの「スーパー自主事業型ホール」が82館あり、全自主事業本数の26.5%を実施していることが全国平均を引き上げている実体が明らかになった。

【表10】設置主体別・運営形態別（委託・直営）自主事業本数（平成11年度実績）

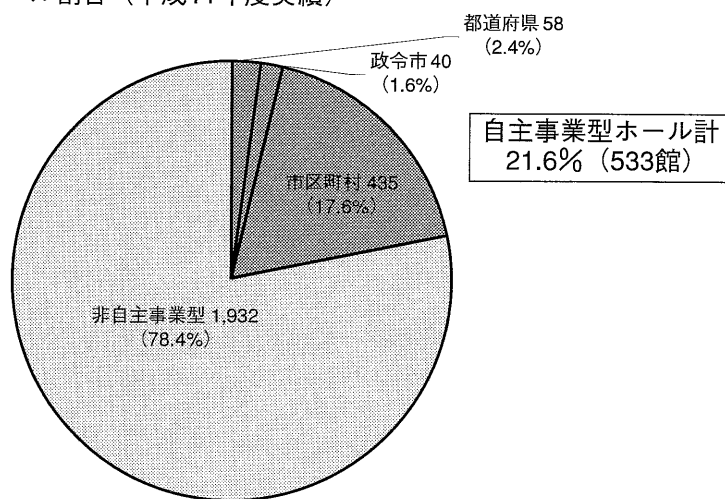
設置主体	ホール施設 総数	自主事業実施施設数			
		直営	委託	無効	全体
都道府県	156 (100)	19 (12.2)	89 (57.1)	3	111 (71.2)
政令市	201 (100)	21 (10.4)	82 (40.8)	0	103 (51.2)
市区町村	2,108 (100)	900 (42.7)	418 (19.8)	12	1,330 (63.1)
総計	2,465 (100)	940 (38.1)	589 (23.9)	15	1,544 (62.6)

※（ ）内は構成比

設置主体	自主事案件数				施設あたりの平均件数			
	直営	委託	無効	全体	直営	委託	無効	全体
都道府県	204 (12.8)	1,371 (86.2)	15	1,590 (100)	10.7	15.4	5.0	14.3
政令市	146 (10.6)	1,227 (89.4)	0	1,373 (100)	7.0	15.0	0.0	13.3
市区町村	7,007 (55.8)	5,448 (43.4)	107	12,562 (100)	7.8	13.0	8.9	9.4
総計	7,357 (47.4)	8,046 (51.8)	122	15,525 (100)	7.8	13.7	8.1	10.1

※（ ）内は構成比。平均は有効回答数を母数として算出

【図8】設置主体別自主事業型ホール割合（平成11年度実績）



【表11】自主事業本数別ホール施設数（平成11年度実績）

自主事業数	施設数	本数	平均本数
1～4	557 (36.0)	1,358	2.4
5～9	456 (29.5)	3,078	6.8
10～29	451 (29.2)	6,968	15.5
30～99	76 (4.9)	3,273	43.1
100～	6 (0.4)	848	141.3
総計	1,546 (100)	15,525	10.1

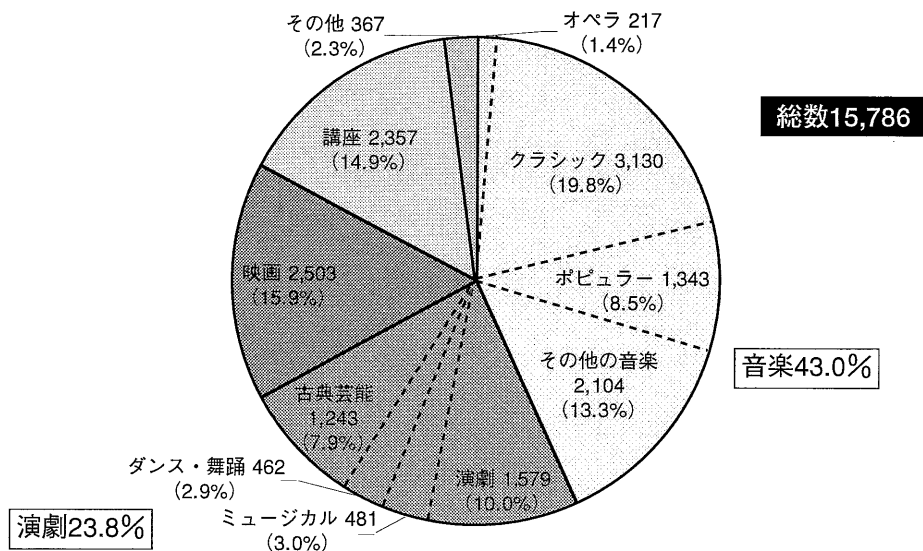
※（ ）内は構成比。点線以下が自主事業型ホール

●事業内容

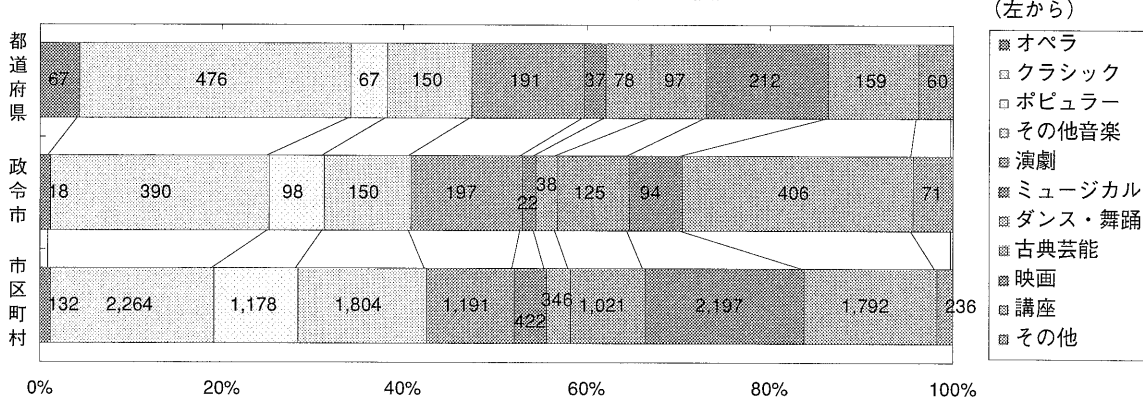
ホール施設主催で行われている自主事業のジャンル別の割合を示したのが【図9】である。ジャンル別の内訳は、多い順にクラシック19.8%（3,130件）、映画15.9%（2,503件）、講座14.9%（2,357件）、その他音楽13.3%（2,104件）、演劇10.0%（1,579件）、ポピュラー8.5%（1,343件）、古典芸能7.9%（1,243件）となっている。音楽事業を合わせると計43.0%（6,794件）で演劇事業の23.8%（3,765件）をかなり上回る結果となった。また、予想以上に映画の実施件数が多く、割合は低いものの自主事業として年間217件のオペラが実施されているのが目をひく。

自主事業のジャンル内訳を実施主体別に比較したのが【図10】である。都道府県設置施設でオペラ、クラシックの自主事業比率が高く、市区町村で映画とその他音楽、政令市で講座の実施比率が高くなっているなど、設置主体によって自主事業の内容に差が認められる結果となった。

【図9】 自主事業のジャンル別割合（平成11年度実績）



【図10】 自主事業の設置主体別ジャンル内訳（平成11年度実績）



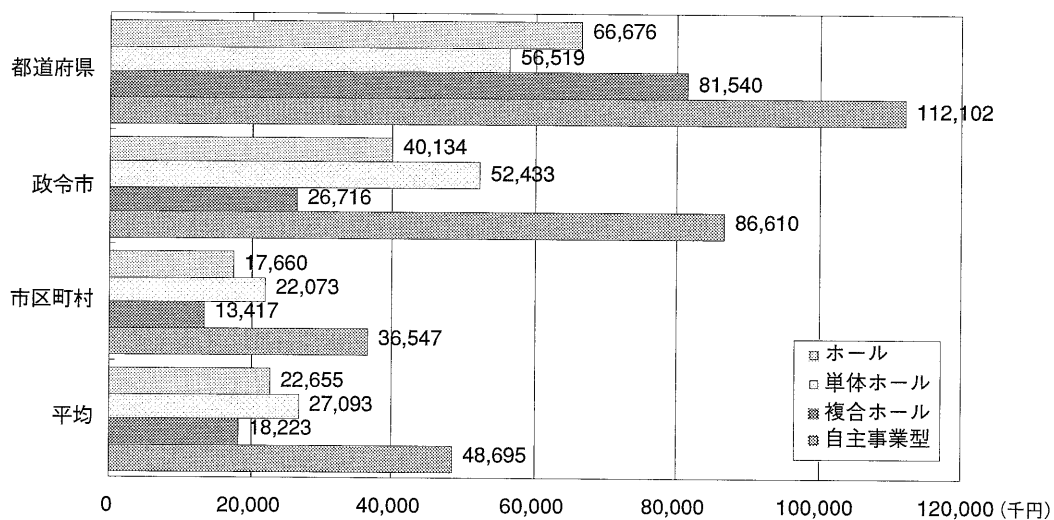
●自主事業費

設置主体別、施設形態別（単体・複合）に1館あたりの平均年間自主事業費を比較したのが【図11】である。年間自主事業費の総計は31,830,077千円で1施設あたりの平均は22,655千円だった。ホール施設全体でみると、年間事業費の多い順に都道府県設置施設66,676千円、政令市40,134千円、市区町村17,660千円で、全体の平均は22,655千円となっている。

施設形態別に比べると、多い順に都道府県設置の複合ホール81,540千円、都道府県設置の単体ホール56,519千円、政令市設置の単体ホール52,433千円、政令市設置の複合ホール26,716千円、市町村設置の単体ホール22,074千円、市町村設置の複合ホール13,417千円となった。

年間10本以上の自主事業を実施している自主事業型ホール施設で見ると、都道府県設置の自主事業型ホールでは年間自主事業費が112,102千円に上り、政令市は86,610千円、市区町村は36,547千円だった。また、自主事業型ホールの平均は48,695千円で、全体平均の2倍以上となっている。

【図11】 平均年間自主事業費の設置主体別・施設形態別比較（平成11年度実績）



●芸術（教育）普及事業、市民参加型事業、フランチャイズ

芸術（教育）普及事業（以下、普及事業と言う。注1）と市民参加型事業（注2）の実施施設数と実施件数を設置主体別に集計したのが【表12】【表13】である。

普及事業を実施している施設はホール施設2,465館中485館で、実施率は19.7%だった。年間の実施総数は1,463件で、1施設あたりの平均実施件数は3.1本となっている。

市民参加型事業を実施している施設は718館で全体の29%となり、普及事業に比べると実施率が9.4ポイント高くなっている。年間の実施総数は2,320件で、1施設あたりの平均実施件数は3.4本だった。

設置主体別にみると、普及事業の実施率は都道府県設置施設37.8%、政令市20.9%、市区町村18.2%、市民参加型事業は同じく33.3%、25.9%、29.1%となり、市区町村設置施設と政令市設置施設で普及事業の実施率が低くなっている。

自主事業型ホールでみると、普及事業を実施している施設は533館中291館で実施率52.6%、市民参加型事業の実施館は351館で実施率65.9%と、いずれもホール施設全体の実施率を大幅に上回る結果となった。平均実施件数は普及事業3.7本、市民参加型事業3.3本で、自主事業型ホールであるかないかに関わらず実施本数に大きな差はみられなかった。

自主事業としてフランチャイズ楽団・劇団に取り組んでいる施設を設置主体別に集計したのが【表14】である。フランチャイズを実施している施設は2,465館中89館で全体の3.6%に止まっており、また、実施館の70.8%は自主事業型ホールであった。

(注1) 鑑賞者育成や芸術文化の普及を目的として行われるワークショップ（体験型事業）、レクチャー付きコンサート、バックステージツアーなどを言う。

(注2) ホールが企画して市民が出演、又は市民が企画運営するホールの自主事業を言う。

【表12】芸術（教育）普及事業の設置主体別実施施設数・実施件数（平成11年度実績）

設置主体	ホール施設総数	実施施設数	実施件数	平均件数
都道府県	156	59 (37.8)	217	3.7
政令市	201	42 (20.9)	222	5.7
市区町村	2,108	384 (18.2)	1,024	2.8
総計	2,465	485 (19.7)	1,463	3.1
自主事業型	533	291 (54.6)	1,062	3.7

※（ ）内はホール施設総数に対する割合。平均は有効回答数を母数として算出

【表13】市民参加型事業の設置主体別実施施設数・実施件数（平成11年度実績）

設置主体	ホール施設総数	実施施設数	実施件数	平均件数
都道府県	156	52 (33.3)	164	3.2
政令市	201	52 (25.9)	146	2.9
市区町村	2,108	614 (29.1)	2,010	3.5
総計	2,465	718 (29.1)	2,320	3.4
自主事業型	533	351 (65.9)	1,133	3.3

※（ ）内はホール施設総数に対する割合。平均は有効回答数を母数として算出

【表14】フランチャイズ楽団・劇団の設置主体別実施施設数（平成11年度実績）

設置主体	ホール施設総数	実施施設数	自主事業型
都道府県	156	12 (7.7)	10
政令市	201	9 (4.5)	6
市区町村	2,108	68 (3.2)	47
総計	2,465	89 (3.6)	63

※（ ）内はホール施設総数に対する割合

2-3 事業運営

●貸出制度

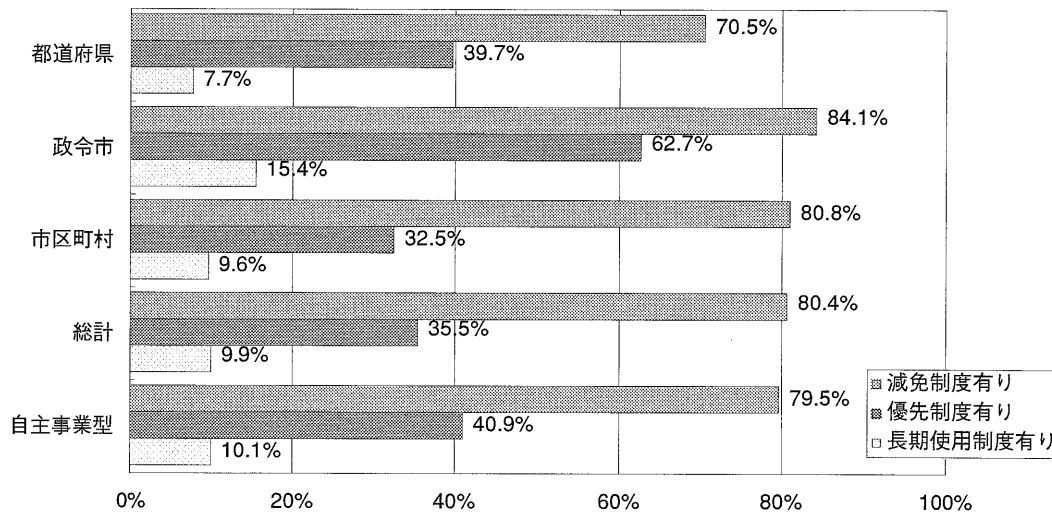
市民団体や社会教育団体などへの貸出制度（料金の減免、施設の優先使用、長期貸出）の整備状況を設置主体別に比較したのが【図12】である。

減免制度を導入している施設は2,465館中1,983で全体の80.4%に上っている。同じく優先使用制度は35.5%（874館）、長期貸出制度は9.9%（245館）とそれぞれの導入率に著しい差が認められた。

設置主体別で比べると、政令市設置施設の貸出制度導入率が3制度ともにやや高くなっている。

自主事業型ホールでみると、減免制度の導入率が79.5%、優先使用制度40.9%、長期貸出制度10.1%であり、ホール平均との大きな差はみられなかった。

【図12】貸出制度の設置主体別整備状況比較



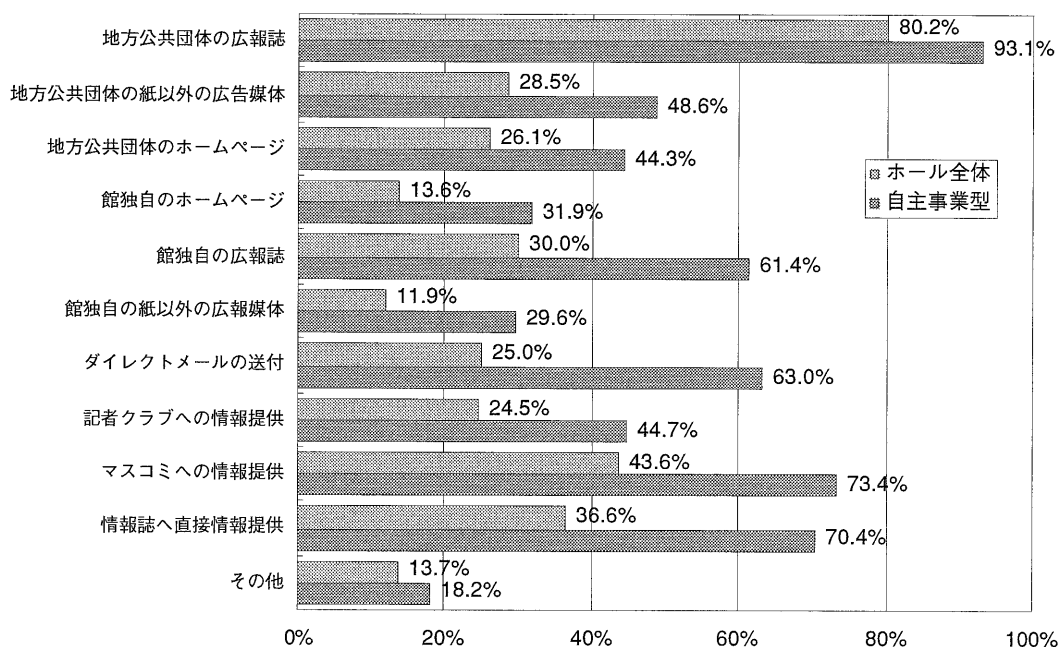
● 広報・宣伝

広報・宣伝としてどのような方法が用いられているかをまとめたのが【図13】である。最もよく使われている手段が地方公共団体の広報誌で全施設の80.2%が利用していた。マスコミへの情報提供、情報誌への情報提供と続くが、利用率は43.6%、36.6%と低く、集客施設としては課題を抱える結果となった。館独自の広報誌やダイレクトメールで情報を提供しているところは30.0%、25.0%だった。近年、注目を集めているホームページについては館独自で立ち上げているところが335館、全体の13.6%となっている。

自主事業型ホールでみると、マスコミへの情報提供73.4%、情報誌70.4%、ダイレクトメール63.0%、館独自の広報誌61.4%など、どの広報手段においてもホール全体の平均利用率を大きく上回っている。また、館独自でホームページを立ち上げているところの50.8%が自主事業型ホールだった。自館での主催事業の有無が、広報・宣伝の積極性に大きく影響していると言えるだろう。

ちなみに平成9年1月に行った悉皆調査と比較すると、自主事業型ホールで館独自の広報誌（前回調査49.5%）、ダイレクトメールの送付（同43.9%）、マスコミへの情報提供（同64.6%）、情報誌への直接情報提供（同57.0%）が大幅に伸びていた。この2年間で集客事業としての認識がさらに高まった結果と言えよう。

【図13】 広報宣伝の手段



●他ホール施設等との連携状況

他のホール施設や学校と連携を行っている施設の数と連携のための常設協議機関の数を設置主体別に集計したのが【表15】である。他のホール施設と何らかの連携を行っているところは2,465館中966館で、全体の39.2%に上っている。設置主体別に見ると、都道府県設置施設の連携率が48.7%と最も高く、次いで市区町村38.9%、政令市35.3%の順になっている。自主事業型ホールでみると、いずれの設置主体においても連携率が高くなっており、全体で62.3%とホール平均を大きく上回る結果となった。

学校との連携については全体の32.6%（803館）、自主事業型ホールの49.5%（264館）で実施されていた。

常設協議機関を設けているところは連携を実施している966館中364館（37.7%）だった。こうした機関を設けているホール施設の中で自主事業型ホールの占める割合は38.0%で、自主事業型ホールであるかないかで差はみられなかった。

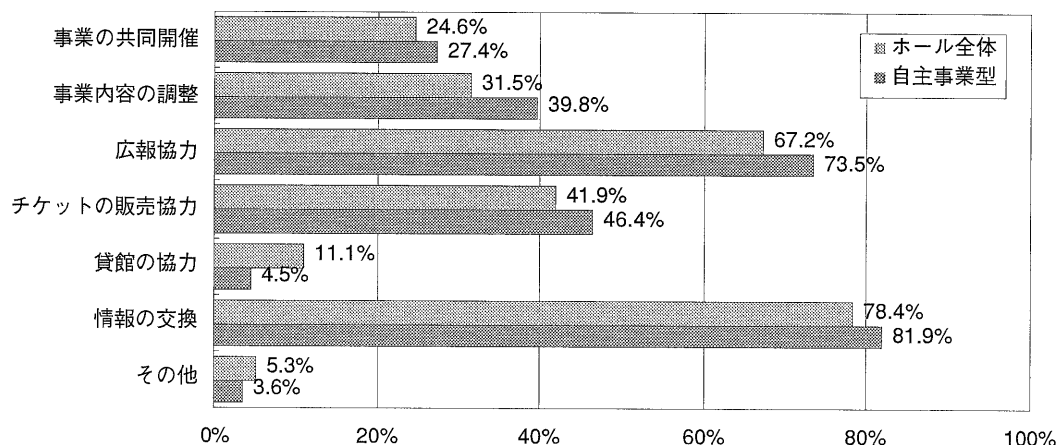
他のホール施設との連携内容をまとめたのが【図14】である。連携率の高い項目順に情報交換78.4%、広報協力67.2%、チケット販売協力41.9%、事業内容の調整31.5%、事業の共同開催24.6%、貸館協力11.1%となっている。この順位は自主事業型ホールでもほとんど同じだった。

【表15】 連携（ホール・学校）実施施設数と常設協議機関数

設置主体	ホール施設総数	連携実施施設数	学校連携施設数	常設協議機関数
都道府県	156	76 (48.7)	38 (24.4)	34 (44.7)
政令市	201	71 (35.3)	16 (8.0)	22 (31.0)
市区町村	2,108	819 (38.9)	749 (35.5)	308 (37.6)
総計	2,465	966 (39.2)	803 (32.6)	364 (37.7)
自主事業型	533	332 (62.3)	264 (49.5)	126 (38.0)

※（ ）はホール施設総数に対する割合。常設機関内の（ ）は連携実施施設数に対する割合

【図14】 他ホールとの連携内容



●施設のサポート組織（ボランティア、友の会）

施設のサポート組織としてボランティアスタッフと友の会を有している施設数、登録人数を設置主体別に集計したのが【表16】である。ボランティアスタッフを有する施設はホール施設2,465館中432館で、全体の17.5%に止まっている。登録人数は計10,662人で1施設あたりの平均は58.9人であった。設置主体別に見ると、ボランティア導入率の高い順に都道府県設置施設19.9%、市区町村18.5%、政令市6.0%と政令市設置施設の導入率の低さが際だっている。また、自主事業型ホールの導入率は36.6%でホール平均を大きく上回っている。

友の会の導入率は全体の16.5%（407館）で、友の会の会員数は計356,967人、1施設あたりの平均は939.4人であった。設置主体別にみると、導入率の高い順に都道府県設置施設28.2%、市区町村15.9%、政令市13.4%となる。また、自主事業型ホールでは45.2%が友の会組織を持っており、極めて高い導入率となっている。

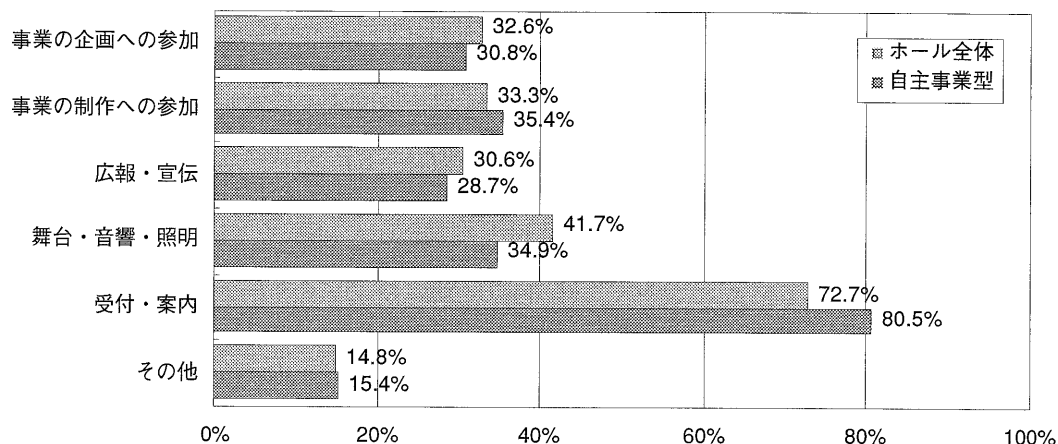
ボランティアスタッフの業務内容をまとめたのが【図15】である。業務内容として上げられている比率の高い順に受付・案内72.7%、舞台・音響・照明41.7%、事業の制作への参加33.3%、事業の企画への参加32.6%となった。

【表16】サポート組織（ボランティア・友の会）を有する施設数と登録人数

設置主体	ホール施設総数	ボランティア			友の会		
		実施施設数	登録人数	平均人数	実施施設数	登録人数	平均人数
都道府県	156	31 (19.9)	1,289	51.6	44 (28.2)	40,323	983.5
政令市	201	12 (6.0)	329	32.9	27 (13.4)	66,091	2542.0
市区町村	2,108	389 (18.5)	17,028	47.2	336 (15.9)	250,553	800.5
総計	2,465	432 (17.5)	18,646	47.1	407 (16.5)	356,967	939.4
自主事業型	533	195 (36.6)	10,662	58.9	241 (45.2)	255,123	1090.3

※（ ）内はホール施設総数に対する割合

【図15】ボランティアスタッフの業務内容



3. 美術館及びその複合施設

3-1 美術館及びその複合施設の設置状況

3-2 自主事業

3-3 事業運営

3-1 美術館及びその複合施設の設置状況

●施設数

美術館及びその複合施設（以下、美術館と言う）を設置主体別・運営形態別に集計したのが【表17】である。複合施設を構成している個別施設単位でカウントした延べ施設数で集計した結果、2000年3月末までに設置された美術館として回答があったのは計376館だった。設置主体別の内訳は、都道府県設置施設63館、政令市設置25館、市区町村設置288館で、市区町村設置施設が全体の76.6%に上っている。

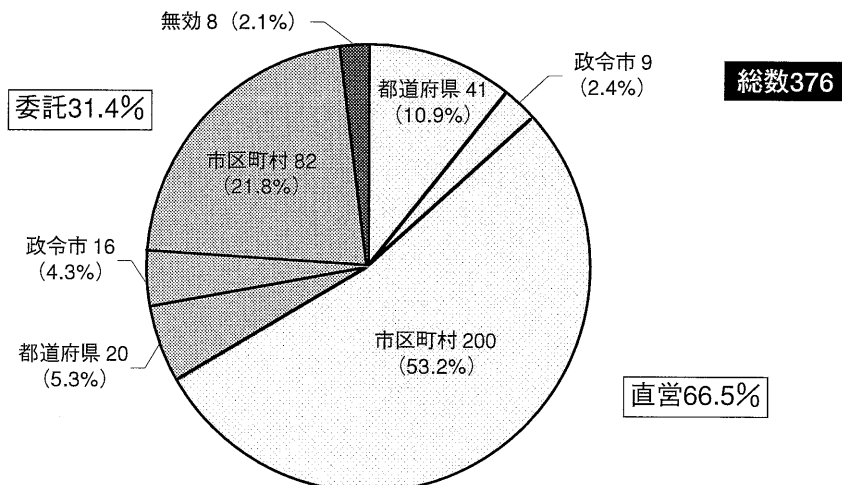
運営形態別（直営・委託）の比率を示したのが【図16】である。美術館全体で地方公共団体の直営館が66.5%（250館）、委託が31.4%（118館）となっている。設置主体別で比べると、政令市設置施設で委託が64.0%と高いのに対し、都道府県設置施設と市区町村設置施設では直営が65.1%、69.4%と高くなっている。芸術文化施設全体では、設置主体の規模が小さいほど直営比率が高くなる結果となっており、美術館で都道府県設置施設に直営館が多いのは際だった特徴と言える（P8参照）。

【表17】美術館の設置主体別・運営形態別施設数

設置主体	直営		委託		無効	総計
都道府県	41	(65.1)	20	(31.7)	2	63 (100)
政令市	9	(36.0)	16	(64.0)	0	25 (100)
市区町村	200	(69.4)	82	(28.5)	6	288 (100)
総計	250	(66.5)	118	(31.4)	8	376 (100)

※（ ）内は構成比

【図16】美術館の直営・委託比率



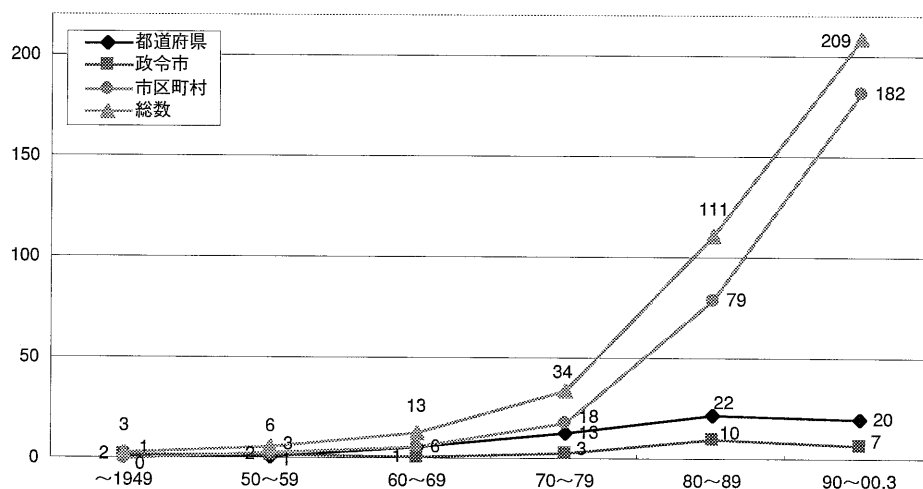
●年代別施設設置数の推移

年代別美術館設置数の推移を設置主体別に示したのが【図17】である。開館年代別に見てみると、70年代に入ってから美術館の設置数が増えはじめ、70年代に34館、80年代に111館、90年代には（2000年3月まで含む）209館が設置されている。最も多くの施設が設置されたのはホール施設と同様に90年代である。全美術館の55.6%がこの10年間に設置され、80年代と合わせると、この20年で全施設の85.1%が設置されているという驚くべき結果となった。

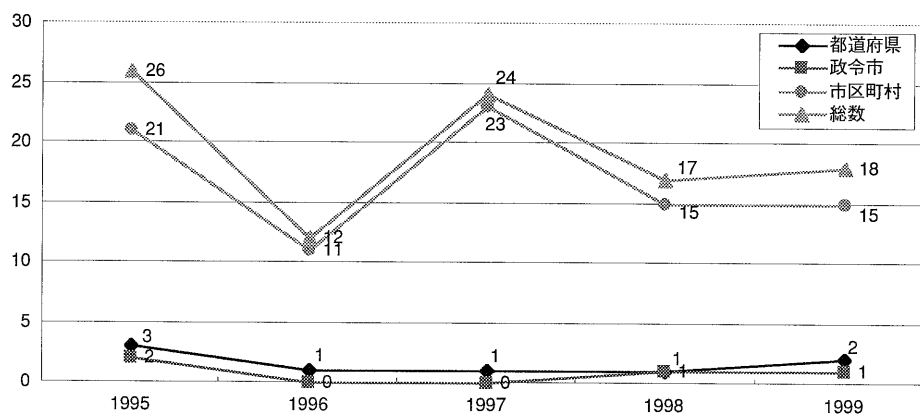
設置主体別に見ると、都道府県と政令市の設置施設数が90年代に入ってから減少しているのに対し、市区町村の設置する美術館数は2.3倍に伸びている。

近年の美術館数の推移を単年で見たのが【図18】である。市区町村の設置する美術館はやや減少傾向にあるものの、引き続き各地で整備が進められている。

【図17】美術館設置数の推移（暦年）



【図18】近年（95-99）の美術館設置数の推移（暦年）



●個別スペースの状況

美術館に付帯する個別展示室の数と展示室の総面積を設置主体別に集計したのが【表18】である。2000年3月末までに設置された個別展示室は計1,331室であった。設置主体別の内訳は、都道府県設置259室、政令市設置115室、市区町村設置957室で、市区町村設置展示室数が全体の71.9%に上っている。

美術館の展示室面積を合計した展示室総面積は325,148m²であり、美術館の規模を示す1施設あたりの平均展示スペースは916m²となった。ちなみにこれを全国平均すると人口1,000人あたり2.56m²の展示スペースが供給されている計算になる。

設置主体別で比べると、都道府県設置施設の1美術館あたりの平均展示スペースは2,253m²、政令市は1,457m²、市区町村は591m²となり、設置主体の規模が大きいほど美術館の規模も大きくなっているのがわかる。

展示面積別の施設割合を示したのが【図19】である。施設数が161館と最も多いのが展示面積が500m²未満の小規模美術館で、全体の45.4%を占めている。また、99.2%の施設が5,000m²未満に収まっており、それ以上の大規模美術館はわずか3館のみだった。

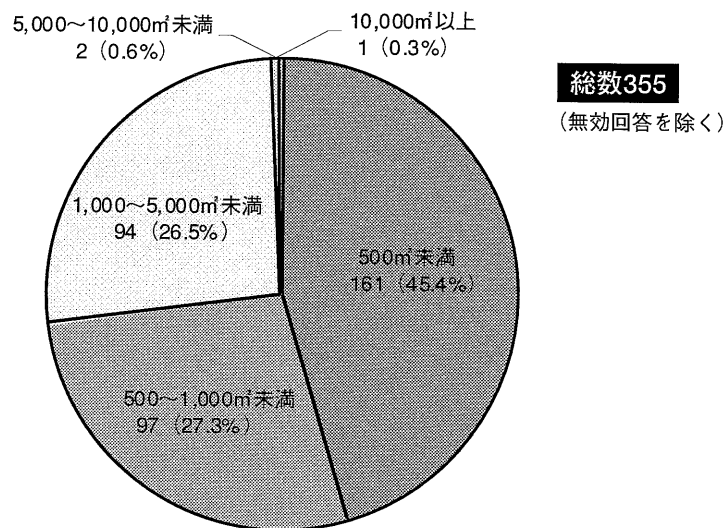
個別展示室数と展示スペースの年代別推移を示したのが【図20】である。年代別に見ると、展示室数、展示スペースともに70年代から80年代にかけての伸びが急速で、展示室数で2.9倍、面積で2.1倍になっている。また、最も多くの展示室が供給されたのは90年代で全展示室の51.0%、全展示面積の41.9%がこの10年間に供給されている。

【表18】設置主体個別展示室数・展示室総面積

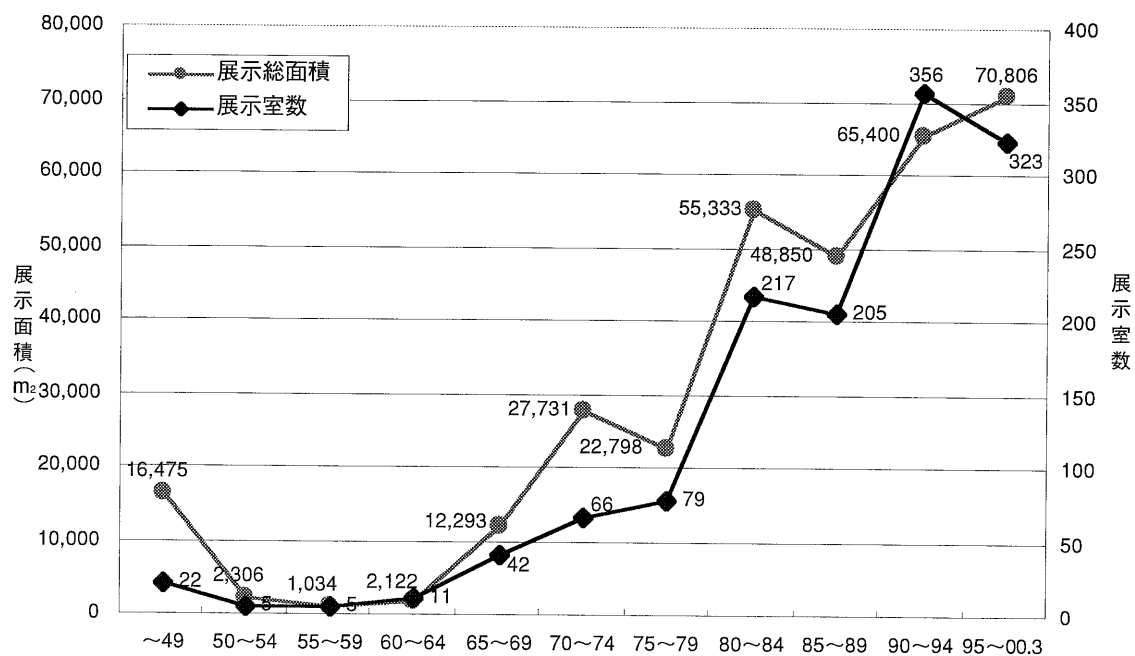
設置主体	美術館総数	展示室数	展示室総面積 (㎡)	平均展示室総面積
都道府県	63	259	130,699	2,253
政令市	25	115	32,054	1,457
市区町村	288	957	162,395	591
総計	376	1,331	325,148	916

※平均値は有効回答数を母数として算出

【図19】展示面積別の施設割合



【図20】個別展示室・展示面積の年代別設置数の推移 (暦年)



3-2 自主事業

●収蔵品点数と購入審査員制度

美術館の収蔵点数と購入審査員制度の導入施設数を設置主体別に集計したのが【表19】である。美術館376館中収蔵品のある館は321館で全体の85.4%を占めている。収蔵品の総計は1,474,418点で、1館あたりの平均収蔵点数は4,622点だった。また、展示面積が500m²未満の小規模美術館でみると、161館中収蔵品のある施設は129館（80.1%）で、平均収蔵点数は659点となっている。

設置主体別、施設形態別に平均収蔵点数を比べたのが【図21】である。群を抜いて収蔵点数が多いのが都道府県設置の複合施設で21,074点、次が市区町村設置の複合施設で10,028点だった。政令市設置美術館の収蔵品数が少ないのが際だっているが、これは現代美術館が多く、現在収集を行っている途上のためと考えられる。複合施設と単館で収蔵点数に差があるのは、都道府県設置施設で博物館との複合が4館、政令市で博物館との複合が1館、市区町村で博物館複合56館となっているのが影響しているためと思われる。

収蔵点数別の施設割合を示したのが【図22】である。最も多いのが収蔵点数500点未満の小規模な美術館で、全体の47.2%を占めている。また、収蔵点数が10,000点以上という大規模な施設が18館あり、ここだけで全収蔵点数の76.2%を占めている。

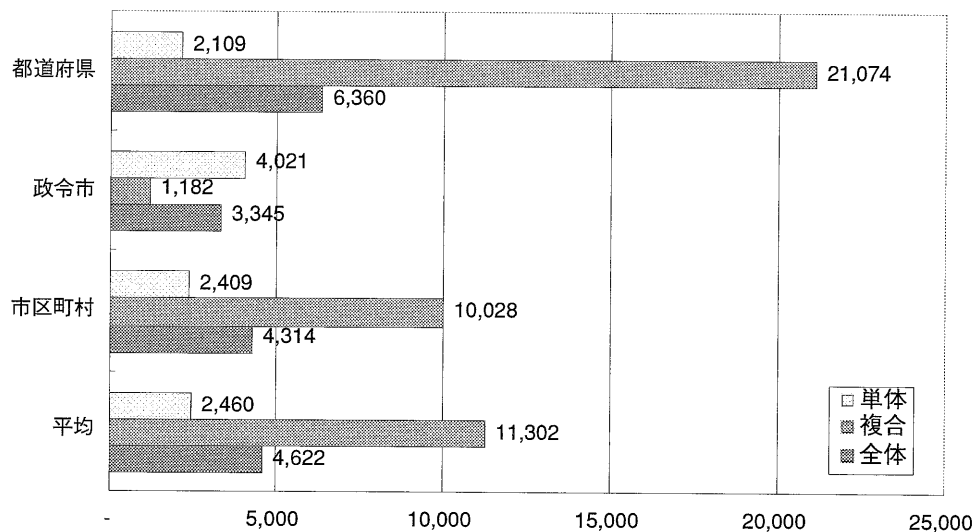
また、こうした収蔵品を購入する際に購入審査員制度を導入している美術館は321館中50.5%の162館だった。

【表19】設置主体別収蔵点数と購入審査員制度の導入施設数

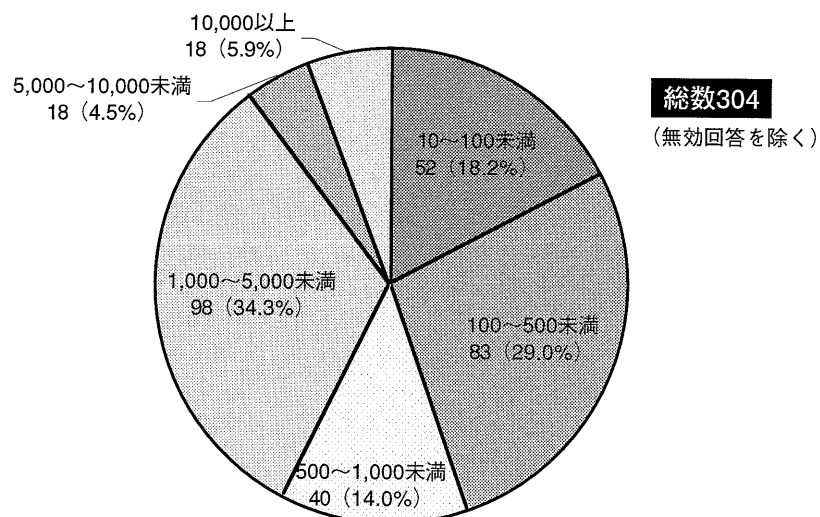
主体等	美術館総数	収蔵施設数	収蔵品総数	平均収蔵点数	購入費(千円)	平均購入費(千円)	購入審査員制度実施数
都道府県	63	57 (90.5)	368,878	6,360	3,371,866	68,814	48 (84.2)
政令市	25	21 (84.0)	70,241	3,345	1,141,554	87,812	15 (71.4)
市区町村	288	243 (84.4)	1,035,299	4,314	3,043,891	25,796	99 (40.7)
総計	376	321 (85.4)	1,474,418	4,622	7,557,310	41,985	162 (50.5)
500m未満の小規模美術館	161	129 (80.1)	106,104	659	424,326	2,636	41 (31.8)

※ () 内は美術館総数に対する割合。右 () 内は収蔵施設数に対する割合。平均値は有効回答数を母数として算出

【図21】1館あたりの平均収蔵点数の設置主体別・施設形態別比較



【図22】収蔵点数別の施設割合



●購入費

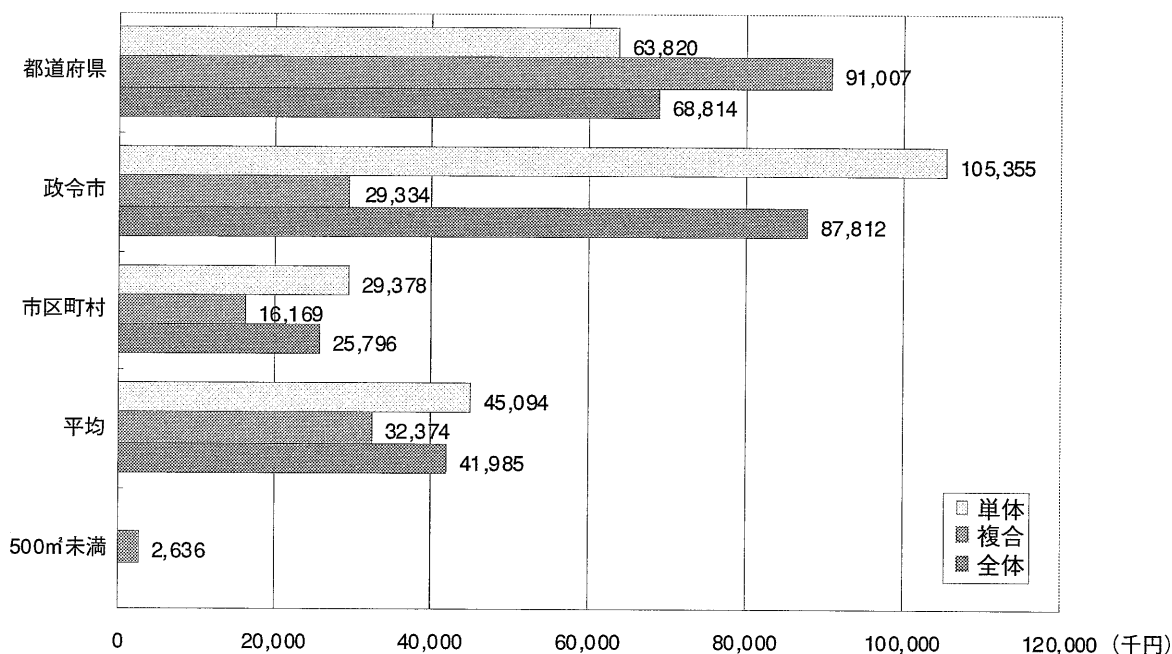
設置主体別、施設形態別（単体・複合）に1館あたりの年間収藏品購入費を比較したのが【図23】である。収藏品購入費の総額は7,557,310千円で、1施設あたりの平均購入費は41,985千円だった。

設置主体別に見ると、収藏品数がもっとも少ない政令市設置施設で購入費が最も多く87,812千円となっている。次いで都道府県が68,814千円、市区町村が25,796千円だった。

施設形態別に比べてみると、最も多かったのが政令市の単体施設で105,355千円、次いで都道府県の複合施設で91,007千円、最も少なかったのが市区町村の複合施設で16,169千円という結果になった。

展示面積が500㎡未満の小規模美術館でみると、収藏品購入費の平均は2,636千円だった。

【図23】1館あたりの収藏品購入費の設置主体別・施設形態別比較（平成11年度実績）



●企画展の状況と芸術（教育）普及事業

美術館の企画展実施件数を設置主体別に集計したのが【表20】である。美術館376館のうち、企画展を実施しているのは317館で、全体の84.3%に上っている。企画展の総実施件数は1,473本で、1館あたりの平均は4.7本だった。

設置主体別、施設形態別（単体・複合）で年間企画展事業費を比較したのが【図24】である。年間企画展事業費の総額は9,021,349千円で、1施設あたりの平均は32,805千円となっている。設置主体別に見ると、都道府県設置施設と政令市設置施設がほぼ同額で71,655千円、71,910千円、市区町村が17,943千円だった。

施設形態別に比べると、最も事業費が多かったのは政令市設置の単体施設で78,947千円、最も少なかったのは市区町村設置の単体施設で17,446千円であった。

展示面積が500m²未満の小規模美術館で見ると、企画展を実施しているのは全体の77.0%にあたる124館で、自主事業費の平均は6,759千円、平均企画展数は4.5本と、企画展数を除いては全体平均を下回っていた。

芸術（教育）普及事業（以下、普及事業と言う。注1）の実施施設数と実施件数を設置主体別に集計したのが【表21】である。普及事業を実施している施設は美術館376館中220館で実施率は58.5%だった。年間の実施総数は2,127本で、1施設あたりの平均実施件数は10.1件となっている。

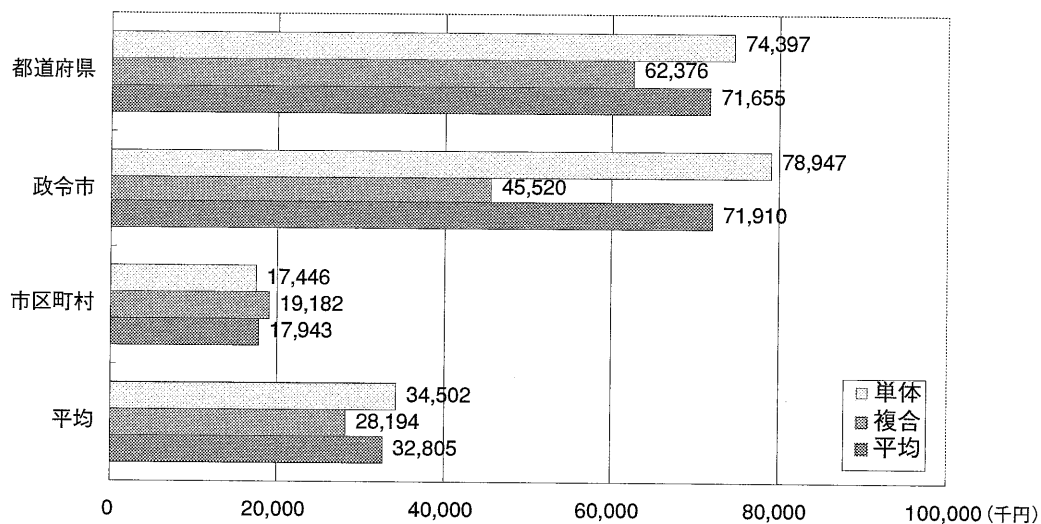
（注1）鑑賞者育成や芸術文化の普及を目的として行われるワークショップ（体験型事業）、ギャラリートークなどを言う。

【表20】 設置主体別企画展実施施設数・実施件数（平成11年度実績）

設置主体	美術館総数	実施館数	企画展総数	平均企画展数
都道府県	63	59 (93.7)	299	4.9
政令市	25	20 (80.0)	86	4.3
市区町村	288	238 (82.6)	1,088	4.6
総計	376	317 (84.3)	1,473	4.7
500m ² 未満の小規模美術館	161	124 (77.0)	552	4.5

※（ ）内は美術館総数に対する割合。平均値は有効回答数を母数として算出

【図24】 1館あたりの平均年間企画展事業費の設置主体別・施設形態別比較（平成11年度実績）



【表21】 芸術（教育）普及事業の設置主体別実施施設数・実施件数（平成11年度実績）

設置主体	美術館総数	実施館数	事業総数	平均事業数
都道府県	63	55 (87.3)	798	15.6
政令市	25	18 (72.0)	281	15.6
市区町村	288	147 (51.0)	1048	7.4
総計	376	220 (58.5)	2127	10.1

※（ ）内は美術館総数に対する割合。平均値は有効回答数を母数として算出

3-3 事業運営

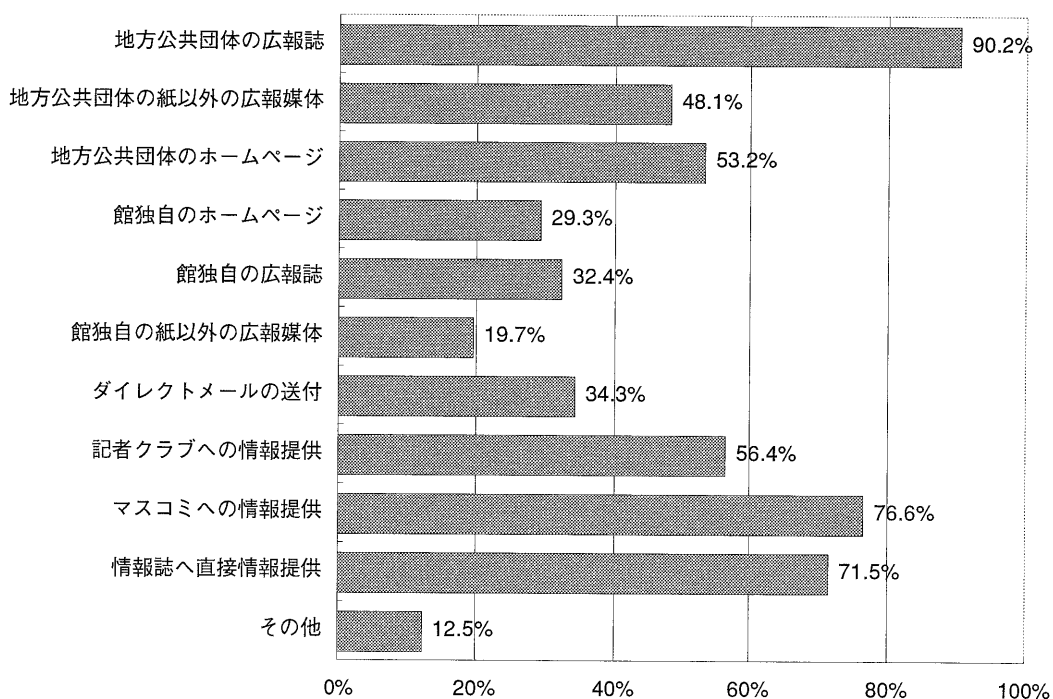
● 広報・宣伝

広報・宣伝としてどのような手段が用いられているかをまとめたのが【図25】である。最もよく使われている手段が地方公共団体の広報誌で、全施設の90.2%が利用していた。以下、マスコミへの情報提供76.6%、情報誌への情報提供71.5%、記者クラブへの情報提供56.4%、地方公共団体のホームページ53.2%、地方公共団体の紙以外の広報媒体48.1%と続いている。館独自の広報誌やダイレクトメールで情報を提供しているところは32.4%、34.3%だった。近年、注目を集めているホームページについては館独自で立ち上げているところが110館で、全体の29.3%となっていた。

ホール施設の広報・宣伝と比べて、美術館の方がマスコミ、情報誌、記者クラブといった一般メディアへのパブリシティ活動が積極的に行われているという結果となった。また、ホームページの開設についても美術館の方が15.7ポイント高くなっている（P23参照）。

ちなみに平成9年1月に行った悉皆調査と比較すると、情報誌への情報提供（前回調査64.5%）、記者クラブへの情報提供（同46.4%）、地方公共団体の紙以外の広報媒体（同34.5%）の項目で上回っていた。また、今回の調査では館独自の広報誌の発行率が前回の56.2%より低くなっているのは、ホームページへの代替が進んだためと考えられる。

【図25】 広報宣伝の手段



●他館等との連携

他の美術館や学校と連携を行っている施設数と連携のための常設協議機関数を設置主体別に集計したのが【表22】である。他の美術館と何らかの連携を行っているところは美術館376館中222館で、全体の59.0%に上っており、ホール施設より美術館の連携率の方が19.8ポイントも高いという結果となった（P24参照）。設置主体別に見ると、都道府県設置施設の連携率が76.2%、政令市が同じく76.0%、市区町村が53.8%となっている。

連携を実施している館のうち、常設機関を設けているところは36.5%の81館であった。また、学校との連携は美術館全体の48.1%にあたる181館で実施されていた。

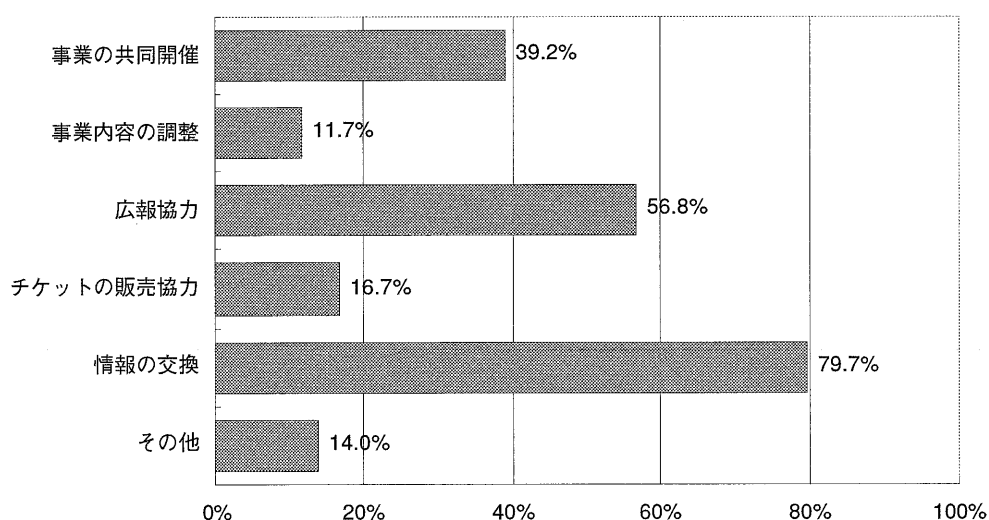
他の美術館との連携内容をまとめたのが【図26】である。連携率の高い項目順に情報交換79.7%、広報協力56.8%、事業の共同開催39.2%、チケット販売協力16.7%、事業内容の調整11.7%となっている。ホール施設と比べて事業の共同開催での連携比率が高くなっているのが興味深い。

【表22】連携（ホール・学校）実施施設数と常設協議機関数

設置主体	美術館総数	連携実施施設数	学校連携施設数	常設協議機関数
都道府県	63 (100)	48 (76.2)	32 (50.8)	29 (60.4)
政令市	25 (100)	19 (76.0)	12 (48.0)	3 (15.8)
市区町村	288 (100)	155 (53.8)	137 (47.6)	49 (31.6)
総計	376 (100)	222 (59.0)	181 (48.1)	81 (36.5)

※（ ）内は美術館総数に対する割合。常設機関の（ ）内は実施施設に対する割合

【図26】他館との連携内容



●施設のサポート組織（ボランティア、友の会）

施設のサポート組織としてボランティアスタッフと友の会を有している施設数、登録人数を設置主体別に集計したのが【表23】である。ボランティアスタッフを有する施設は美術館376館中107館で、全体の28.5%となっている。登録人数は計6,229人で1施設あたりの平均は67人であった。

設置主体別にみると、ボランティア導入率の高い順に都道府県設置施設52.4%、政令市40%、市区町村22.2%で規模の大きな都道府県設置施設ほどボランティア導入率は高かった。

友の会の導入率は全体の32.7%（123館）で、友の会の会員数は計57,847人、1施設あたりの平均は507.4人であった。ホール施設の友の会組織（平均会員数807人）より美術館の方が規模が小さいという結果になった。

設置主体別に見ると、導入率の高い順に都道府県設置施設52.4%、政令市36%、市区町村28.1%となる。

ボランティアスタッフの業務内容をまとめたのが【図27】である。ボランティアスタッフを有する107館で業務内容として上げている項目を比率の高い順に言うと、受付・案内・監視員48.6%、広報・宣伝32.7%、ギャラリートーク22.4%、事業の制作・進行参加21.5%、事業の企画への参加16.8%となっている。

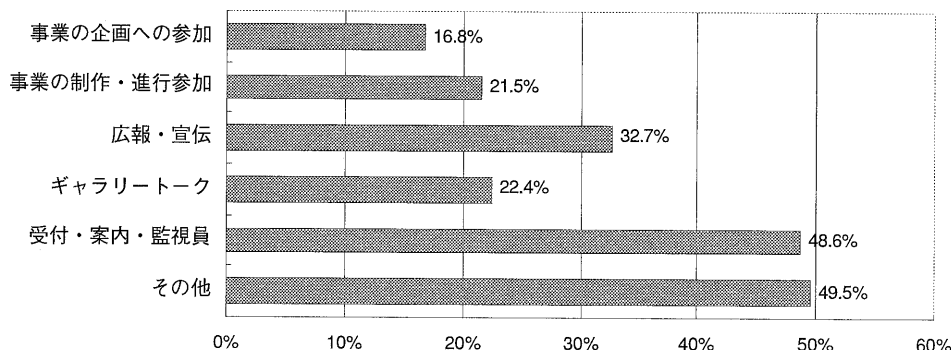
近年、注目されているボランティアによるギャラリートークについては、美術館全体の6.3%で実施されていることがわかった。

【表23】 サポート組織（ボランティア・友の会）を有する施設数と登録人数

設置主体	美術館総数	ボランティア			友の会		
		実施施設数	登録人数	平均人数	実施施設数	登録人数	平均人数
都道府県	63	33 (52.4)	2,409	77.7	33 (52.4)	22,498	725.7
政令市	25	10 (40.0)	891	111.4	9 (36.0)	7,738	859.8
市区町村	288	64 (22.2)	2,929	54.2	81 (28.1)	27,611	373.1
総計	376	107 (28.5)	6,229	67.0	123 (32.7)	57,847	507.4

※（ ）内は美術館総数に対する割合。平均値は有効回答数を母数として算出

【図27】 ボランティアスタッフの業務内容



4. 練習場・創作工房及びその複合施設

4-1 練習場・創作工房及びその複合施設の設置状況

4-2 自主事業

4-3 事業運営

4-1 練習場・創作工房及びその複合施設の設置状況

●施設数

練習場・創作工房及びその複合施設（以下、練習場・創作工房と言う）の施設を設置主体別・運営形態別に集計したのが【表24】である。複合施設を構成している個別施設単位でカウントした延べ施設数で集計した結果、2000年3月末までに設置されたと回答のあった練習場は計219館、創作工房は計198館であった。練習場の設置主体別の内訳は、都道府県設置施設27館、政令市設置32館、市区町村設置160館、創作工房はそれぞれ13館、20館、165館で、いずれも市区町村設置施設が全体の73.1%、83.3%と圧倒的多数を占めている。

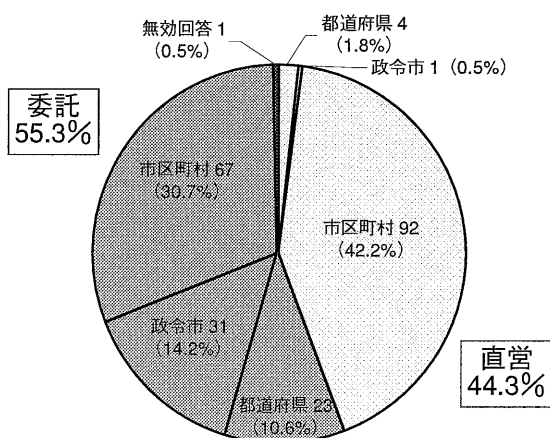
練習場・創作工房の直営・委託割合を示したのが【図28】【図29】である。練習場は直営が44.3%（97館）、委託が55.3%（121館）、創作工房は直営が62.1%（123館）、委託が36.9%（73館）だった。設置主体別で比べると、練習場、創作工房とも都道府県設置施設と政令市設置施設で委託率が高くなっているのに対し、市区町村設置施設では、練習場で57.5%、創作工房で70.9%と直営比率が高くなっている。その一方でホール施設、美術館施設と比べると、市区町村設置の練習場施設で委託比率が高くなっているのが目をひく（P12、P28参照）。

【表24】 練習場・創作工房の設置主体別・運営形態別施設数

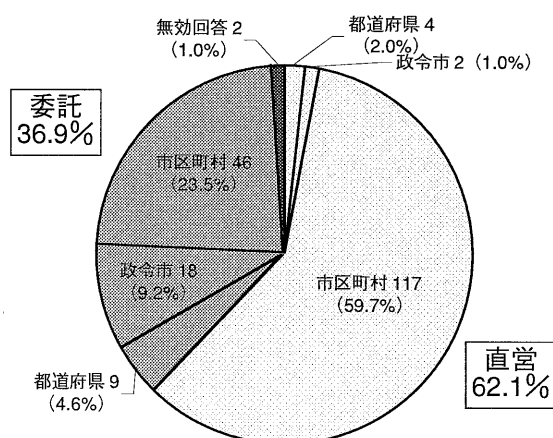
設置主体	練習場				創作工房			
	直営	委託	無効	総計	直営	委託	無効	総計
都道府県	4 (14.8)	23 (85.2)	0	27 (100)	4 (30.8)	9 (69.2)	0	13 (100)
政令市	1 (3.1)	31 (96.9)	0	32 (100)	2 (10.0)	18 (90.0)	0	20 (100)
市区町村	92 (57.5)	67 (41.9)	1	160 (100)	117 (70.9)	46 (27.9)	2	165 (100)
総計	97 (44.3)	121 (55.3)	1	219 (100)	123 (62.1)	73 (36.9)	2	198 (100)

※（ ）内は構成比

【図28】 練習場の直営・委託比率



【図29】 創作工房の直営・委託比率

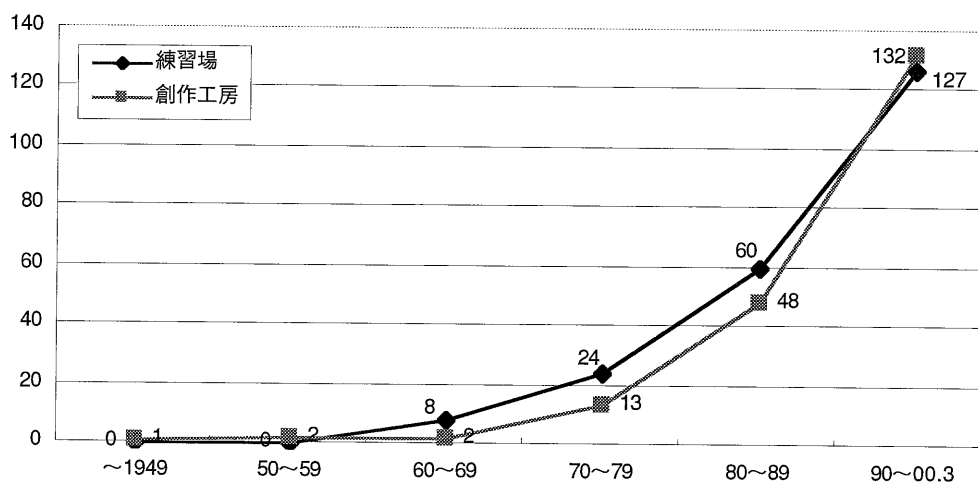


●年代別施設設置数の推移

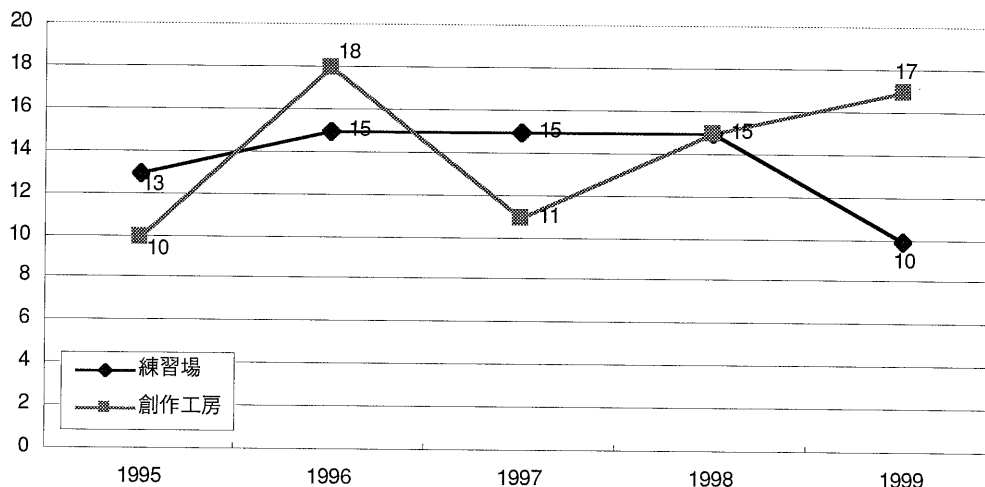
練習場・創作工房の年代別設置数の推移を設置主体別に示したのが【図30】である。開館年代別に見てみると、練習場、創作工房はともに70年代から設置数が急速に増えている。練習場は、60年代に8館だったのが、70年代に24館、80年代に60館、90年代（2000年3月まで含む）には127館が設置されている。また、創作工房では、70年代13館、80年代48館、90年代には3倍近い132館と、この10年で全創作工房の66.7%が設置されているという驚くべき結果となった。

近年の練習場・創作工房数の推移を単年でみたのが【図31】である。90年代前半の1年平均の設置数が練習場11.2館、創作工房11.6館、90年代後半が練習場13.6館、創作工房14.2館で、各地で施設整備が進められていることがうかがえる。

【図30】 練習場・創作工房設置数の推移（暦年）



【図31】 近年（95-99）の練習場・創作工房設置数の推移（暦年）



●個別スペースの状況

練習場・創作工房に付帯する練習室や工房などの個別スペースの設置数を設置主体別に集計したのが【表25】である。2000年3月末までに設置された練習場の個別スペース（練習室）は計348室、創作工房の個別スペース（工房）は計338室であった。設置主体別の内訳は、練習場が都道府県設置72室、政令市設置92室、市区町村設置184室、創作工房がそれぞれ46室、51室、241室で、いずれも市区町村設置施設が52.9%、71.3%を占めている。

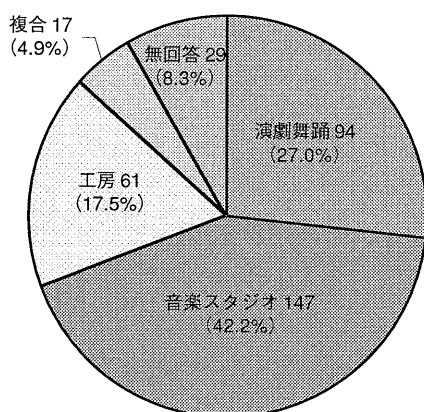
練習場と創作工房の個別スペースの種別割合を示したのが【図32】【図33】である。練習場では、音楽スタジオ42.2%、演劇舞踊練習室27.0%、工房17.5%、創作工房では、工房70.7%、音楽スタジオ14.8%、演劇舞踊練習室5.6%の割合だった。全体では、工房が34.3%、音楽スタジオ28.7%、演劇舞踊練習室16.5%という整備状況となっている。

【表25】設置主体個別練習室・工房数

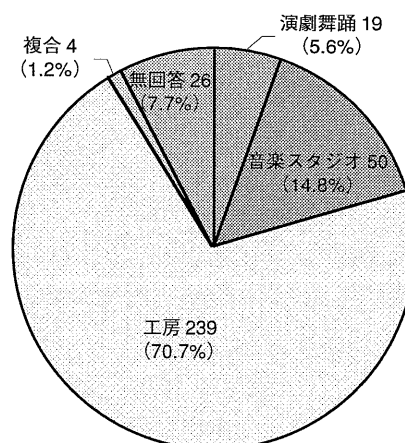
設置主体	練習場			創作工房		
	施設総数	練習室数	平均練習室数	施設総数	工房数	平均工房数
都道府県	27	72 (20.7)	2.7	13	46 (13.6)	3.5
政令市	32	92 (26.4)	2.9	20	51 (15.1)	2.6
市区町村	160	184 (52.9)	1.2	165	241 (71.3)	1.5
総計	219	348 (100)	1.6	198	338 (100)	1.7

※（ ）内は構成比。平均値は有効回答数を母数として算出

【図32】練習場の個別スペース種別割合



【図33】創作工房の個別スペース種別割合



4-2 自主事業

●自主事業の状況

練習場・創作工房での自主事業本数、自主事業費を集計したのが【表26】である。練習場219館のうち、自主事業を実施しているのは37館（16.9%）で、自主事業数の総計は320本、1館あたりの平均は9.1本という結果となった。また、自主事業費総額は312,688千円、平均は11,581千円だった。創作工房で自主事業を行っていたのは198館中77館（38.9%）で、自主事業数の合計は662本、平均9.6本、自主事業費総額は362,735千円、平均自主事業費は6,477千円だった。

アマチュア活動支援を行っている館は練習場17館（7.8%）、創作工房32館（16.2%）であった。練習場での実施率は7.8%、平均本数4.4本、創作工房での実施率16.7%、平均本数7.8本で、創作工房の方がアマチュア活動支援に熱心であることがうかがえる。

自主事業のジャンル別内訳を示したのが【図34】【図35】である。練習場では実施割合の多い順にその他40.6%、美術26.8%、音楽22.8%、演劇9.8%、創作工房ではその他57.6%、美術37.6%、音楽3.9%、演劇1.0%となっている。

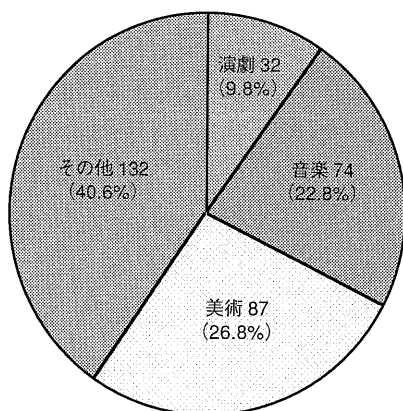
【表26】 練習場・創作工房の自主事業内容

設置主体	施設総数	実施施設数	事業数	平均事業数	事業費合計	平均事業費	アマチュア活動 支援実施館	支援総数	平均支援数
練習場	219	37	320	9.1	312,688	11,581.0	17	66	4.4
創作工房	198	77	662	9.6	362,735	6,477.4	32	235	7.8

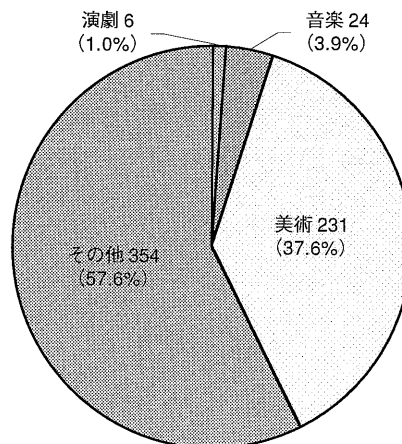
※平均値は有効回答数を母数として算出。

(千円)

【図34】 練習場の自主事業ジャンル別割合



【図35】 創作工房の自主事業のジャンル別割合



4-3 事業運営

●利用規則

利用規則（長期利用制度、定期利用制度、滞在制作制度、自主管理組織）の整備状況をまとめたのが【表27】である。

長期利用制度を導入しているところは、練習場で16館（7.3%）、創作工房で20館（10.1%）、定期利用制度はそれぞれ22館（10.1%）、36館（18.2%）であるが、滞在制作制度は3館（1.4%）、6館（3.0%）とほとんど整備されていなかった。創作支援施設として練習場、創作工場の設置が急速にすすんでいるものの、利用制度の整備がともなっていない状況がうかがえる。また、自主管理組織をつくっているところは練習場9館、創作工房9館のみだった。

【表27】 利用規則の状況

	施設 総数	長期利用制度 導入施設数	定期利用制度 導入施設数	滞在制作制度 導入施設数	自主管理組織 施設数
練習場	219	16 (7.3)	22 (10.1)	3 (1.4)	9 (4.1)
創作工房	198	20 (10.1)	36 (18.2)	6 (3.0)	9 (4.6)

※（ ）内は施設総数に対する割合

●広報・宣伝

広報・宣伝として用いられている主な手段をまとめたのが【表28】である。集客施設ではないためホール施設や美術館に比べて積極的な広報・宣伝活動は行われておらず（P23、P37参照）、最も利用率の高い地方公共団体の広報誌でさえ練習場で26.9%、創作工房で47.0%の利用に止まっていた。

【表28】 広報・宣伝の手段

	施設 総数	地方公共団体の 広報誌	地方公共団体の ホームページ	館独自の 広報誌	館独自の ホームページ	マスコミへの 情報提供
練習場	219	59 (26.9)	24 (11.1)	24 (11.0)	19 (8.7)	28 (12.8)
創作工房	198	93 (47.0)	37 (18.7)	28 (14.1)	19 (9.6)	50 (25.3)

※（ ）内は施設総数に対する割合

●他施設との連携、施設のサポート組織（ボランティア、友の会）

他施設との連携、施設のサポート組織の状況をまとめたのが【表29】である。連携もサポート組織の組織化もほとんど行われておらず、創作工房で連携館が24館（12.1%）あるのが目を引くが、内容としては情報交換がほとんどだった。

【表29】連携実施館数とサポート組織を有する施設数

	施設 総数	他施設との 連携施設数	ボランティア 導入施設数	友の会 導入施設数
練習場	219	10 (4.6)	11 (5.0)	5 (2.3)
創作工房	198	24 (12.1)	10 (5.1)	6 (3.0)

※（ ）内は施設総数に対する割合

参考資料 博物館・資料館及びその複合施設

博物館・資料館及びその複合施設の設置状況

●施設数

博物館・資料館及びその複合施設（以下、博物館・資料館と言う）を設置主体別・運営形態別に集計したのが【表30】である。複合施設を構成している個別施設単位でカウントした延べ施設数で集計した結果、2000年3月末までに設置された施設として回答があったのは、博物館702館、資料館795館だった。博物館の設置主体別の内訳は、都道府県設置99館、政令市39館、市区町村564館で、市区町村設置施設が全体の80.3%に上っている。また、資料館はほとんど（全体の93.6%）が市区町村設置施設だった。

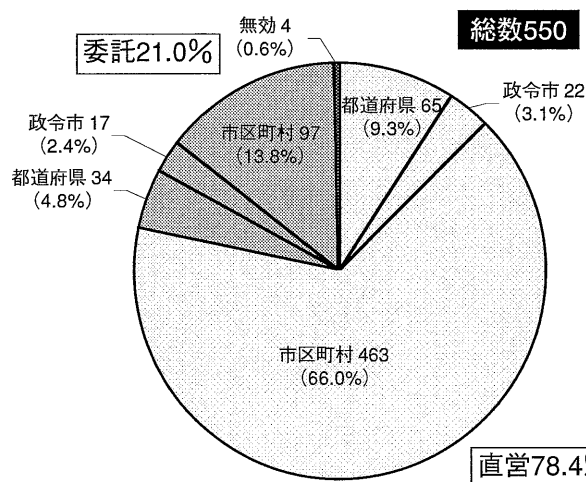
博物館・資料館の運営形態の割合を示したのが【図36】【図37】である。博物館全体で直営館78.4%（550館）、委託21.0%（148館）、資料館全体で直営館80.6%（641館）、委託18.7%（149館）といずれも直営率が高くなっている。

【表30】博物館・資料館の設置主体別・運営形態別施設数

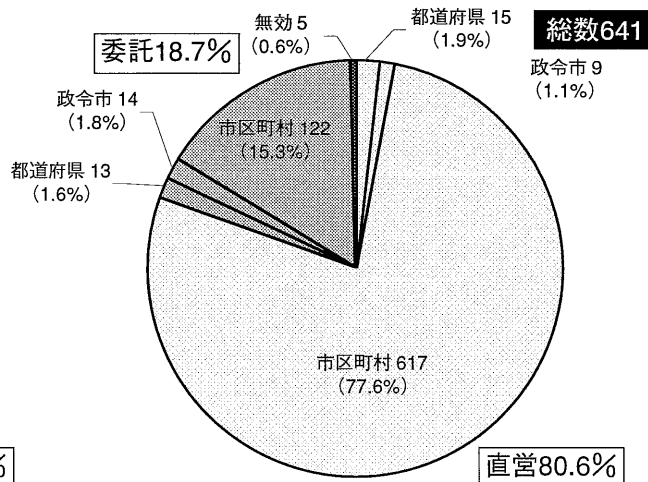
設置主体	博物館				資料館			
	直営	委託	無効	総計	直営	委託	無効	総計
都道府県計	65 (65.7)	34 (34.3)	0	99	15 (53.6)	13 (46.4)	0	28
政令市計	22 (56.4)	17 (43.6)	0	39	9 (39.1)	14 (60.9)	0	23
市区町村計	463 (82.1)	97 (17.2)	4	564	617 (82.9)	122 (16.4)	5	744
総計	550 (78.4)	148 (21.0)	4	702	641 (80.6)	149 (18.7)	5	795

※（ ）内は構成比

【図36】博物館の直営・委託比率



【図37】資料館の直営・委託比率

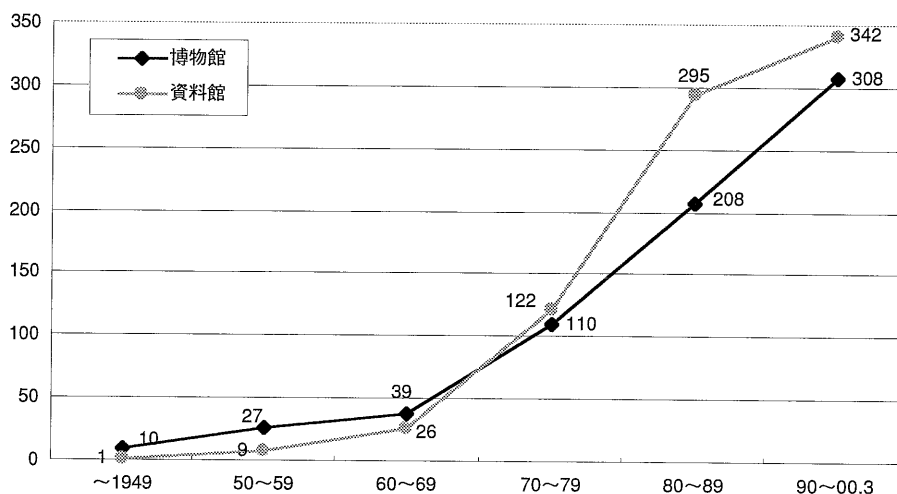


●年代別施設設置数の推移

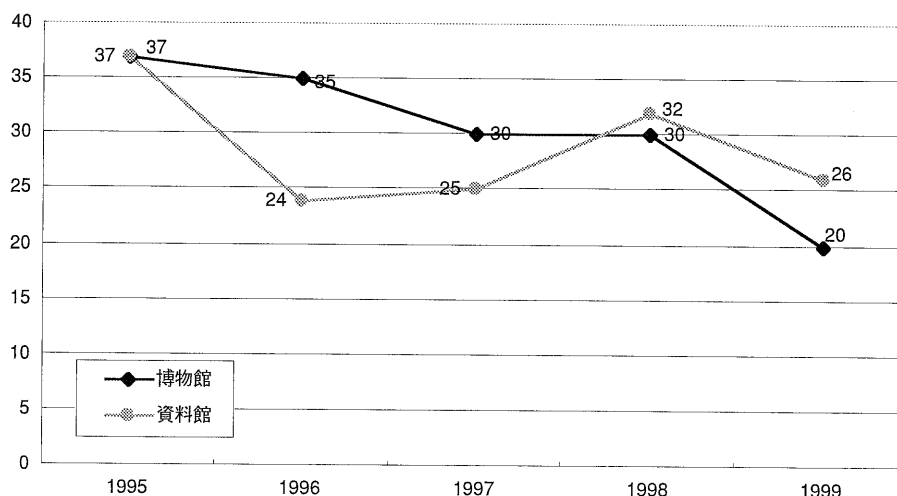
博物館・資料館の年代別施設設置数の推移を設置主体別に示したのが【図38】である。開館年代別に見てみると、60年代には10年間で博物館39館、資料館26館しか設置されていなかったのが、70年代にはそれぞれ110館、122館、80年代208館、295館、90年代には308館、342館（2000年3月まで含む）とホール施設同様、急速に施設が設置されている。最も多くの施設が設置されたのは90年代で、博物館全体の43.9%、資料館全体の43.0%がこの10年間に設置され、80年代と合わせると、この20年間で実に博物館の73.5%、資料館の80.1%が設置されているという結果となった。

近年の博物館・資料館設置数の推移を単年で見たとのが【図39】である。博物館では95年をピークに年間設置数は減少している。

【図38】博物館・資料館設置数の推移（暦年）



【図39】近年（95-99）の博物館・資料館設置数の推移（暦年）



●博物館の収藏品点数と購入費

博物館の収藏品点数と収藏品購入費を設置主体別に集計したのが【表31】である。博物館で収藏品があると回答した施設は702館中548館で全体の78.1%だった。収藏品の総計は12,067,733点で、1館あたりの平均収藏品点数は26,177.3点となっている。また、収藏品購入費の総額は8,176,911千円で、1施設あたりの平均購入費は31,210千円だった。設置主体別に見ると、政令市設置施設の購入費が243,458千円と群を抜いて多くなっているのが目を引く。

設置主体別、施設形態別に平均収藏品点数を比べたのが【図40】である。収藏品点数の面からも政令市設置施設の点数の多さが際だっており、政令市が博物館運営に積極的に取り組んでいる様子がうかがえる。

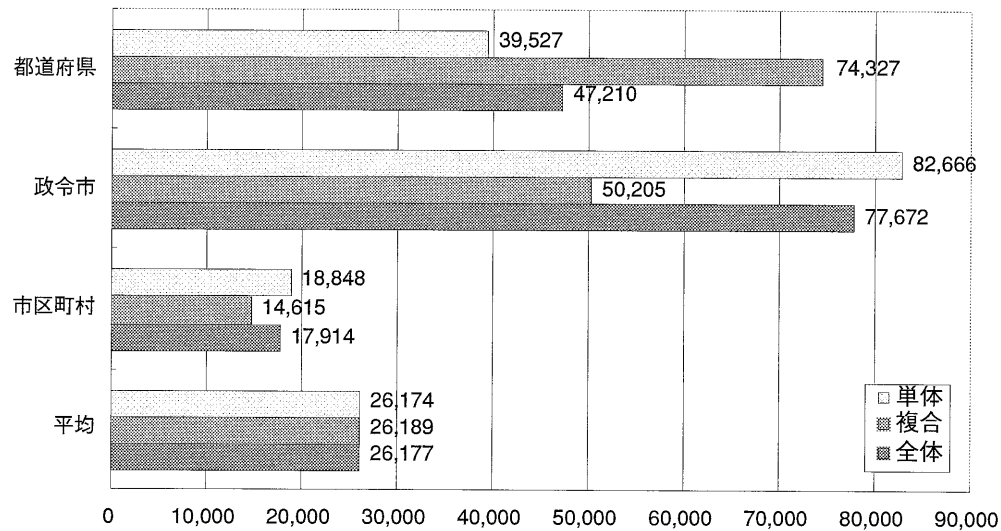
収藏品点数別の施設割合を示したのが【図41】である。最も割合が多いのが収藏品点数10,000点以上の博物館で、全体の37.7%（191館）を占めていた。

【表31】 設置主体別収蔵点数と購入費

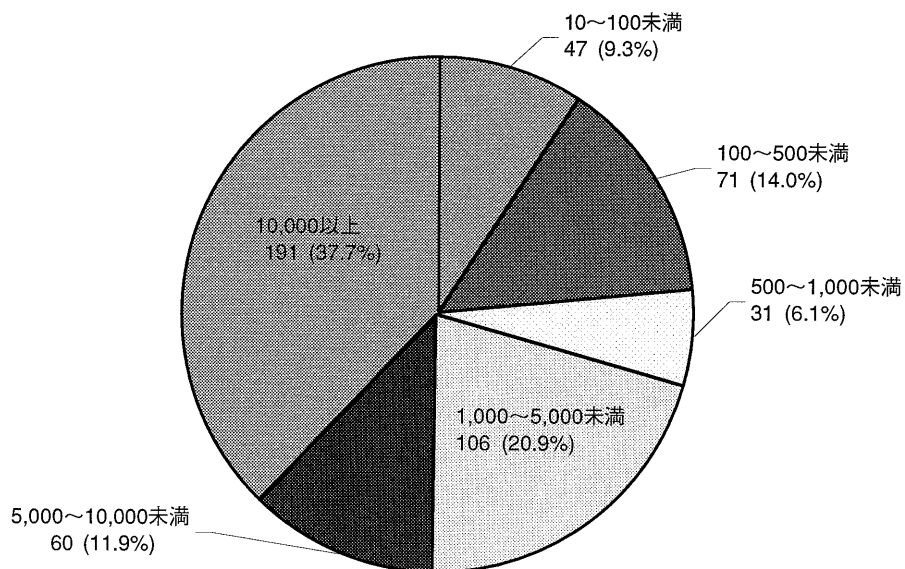
主体	博物館総数	収蔵施設数	収蔵品総数	平均収蔵 点数	購入費 (千円)	平均購入費 (千円)
都道府県	99	80 (80.8)	3,635,162	47,210	929,116	16,300
政令市	39	32 (82.1)	2,019,467	77,672	6,329,908	243,458
市区町村	564	436 (77.3)	6,413,103	17,914	917,887	5,128
総計	702	548 (78.1)	12,067,733	26,177	8,176,911	31,210

※ () 内は博物館総数に対する割合。平均値は有効回答数を母数として算出

【図40】 1館あたりの平均収蔵点数の設置主体別・施設形態別比較



【図41】 収蔵点数別の施設割合



●資料館の収蔵品点数と購入費

資料館の収蔵品点数と収蔵品購入費を設置主体別に集計したのが【表32】である。資料館で収蔵品があると回答した施設は795館中463館で全体の58.2%だった。収蔵品の総計は6,055,317点で、1館あたりの平均収蔵点数は15,935点となっている。また、収蔵品購入費の総額は672,110千円で、1施設あたりの平均購入費は5,948千円だった。

設置主体別、施設形態別に平均収蔵点数を比べたのが【図42】である。都道府県設置の単館施設で収蔵点数が52,043点と群を抜いて多いのが目を引く。

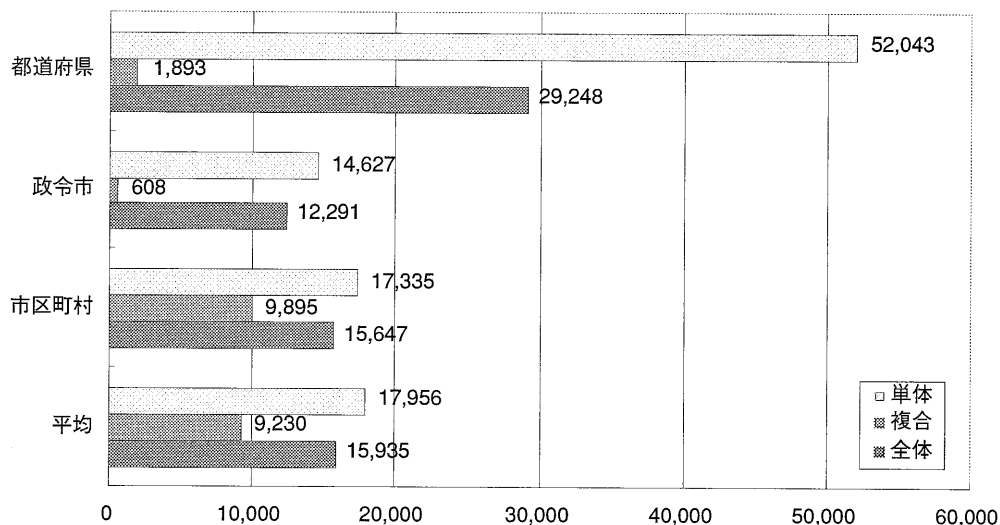
収蔵点数別の施設割合を示したのが【図43】である。収蔵品点数10,000点以上の資料館が有効回答数の20.9%、1,000～5,000点未満が28.2%、100～500点未満が19.3%と収蔵点数による施設割合にあまり差はみられなかった。

【表32】設置主体別収蔵点数と購入費

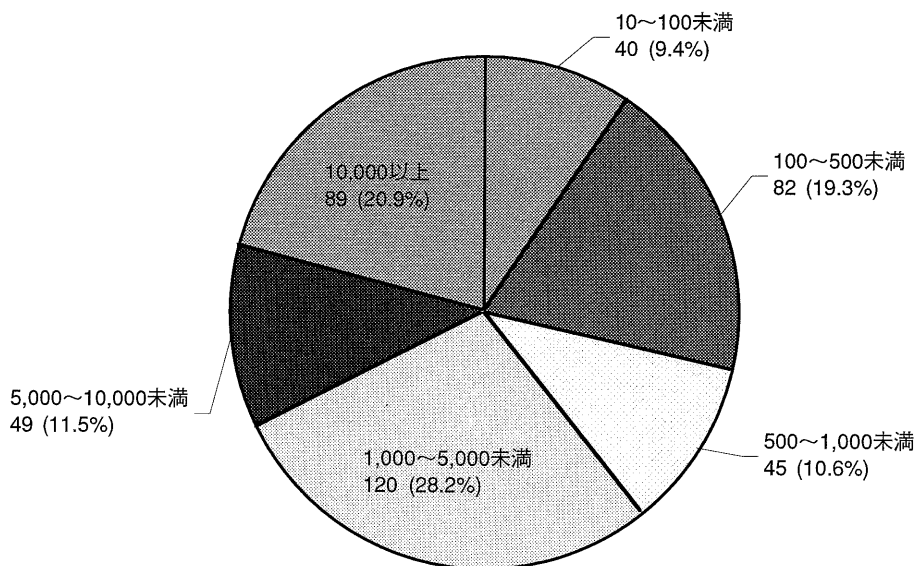
主体	資料館総数	収蔵施設数	収蔵品総数	平均収蔵点数	購入費(千円)	平均購入費(千円)
都道府県	28	12 (42.9)	321,725	29,248	18,534	3,089
政令市	23	15 (65.2)	147,488	12,291	48,040	6,863
市区町村	744	436 (58.6)	5,586,104	15,647	605,536	6,055
総計	795	463 (58.2)	6,055,317	15,935	672,110	5,948

※ () 内は資料館総数に対する割合。平均値は有効回答数を母数として算出

【図42】1館あたりの平均収蔵点数の設置主体別・施設形態別比較



【図43】収蔵点数別の施設割合



- 付録1 アンケート回答施設一覧
- 付録2 主な集計結果一覧

●アンケート回答施設一覧

◎設置主体別開館時期別延べ施設数

主体	開館時期	ホール	美術館	博物館	練習場	創作工房	資料館	図書館	公民館	スポーツセンター	コンパニオン	福祉施設	宿泊施設	その他	計
都道府県	～1949	2	1	6										1	10
	1950～59	4	1	4					1						9
	1960～69	21	6	5	1		3	3	1		1		1	12	54
	1970～79	23	13	22	3	4	9	2	2	4	1	1	3	11	98
	1980～84	12	14	16	2	2	4			1			1	6	58
	1985～89	16	8	7	3	1	1			1			1	11	50
	1990～94	36	12	20	11	2	6	9		1			2	16	116
	1995～2000.3	42	8	19	7	4	5	9	1	3	4	2	7	29	140
		156	63	99	27	13	28	23	4	10	8	3	15	86	535
	政令市	～1949	3	2	1		1								3
1950～59		9	2	1		1	3	1	1					3	21
1960～69		8	1	6	1				1					5	23
1970～79		34	3	6	1		2	5	3	1	1		1	16	73
1980～84		25	2	9	2		3	8	1	1		1	1	20	74
1985～89		32	8	9	3	4	6	7	5	2	2		3	16	95
1990～94		42	3	3	10	7	3	8	3	3	2		2	27	113
1995～2000.3		48	4	4	15	7	6	5	3	1	3	1	7	27	124
		201	25	39	32	20	23	34	17	7	9	2	7	117	533
市区町村		～1949	7		3			1		9					5
	1950～59	17	3	22		1	6	2	13					3	67
	1960～69	174	6	28	6	2	23	11	50		4	3		47	354
	1970～79	357	18	82	20	9	111	76	247	15	4	21	4	118	1,082
	1980～84	344	38	87	28	13	156	75	188	17	6	23	3	119	1,097
	1985～89	301	41	80	22	28	125	82	137	21	5	16	2	120	980
	1990～94	463	95	133	35	49	188	155	133	28	10	34	8	168	1,499
	1995～2000.3	445	87	129	49	63	134	202	108	34	11	33	6	189	1,490
		2,108	288	564	160	165	744	603	885	115	40	131	23	769	6,595
	総計	2,465	376	702	219	198	795	660	906	132	57	136	45	972	7,663

●主な集計結果一覧

◎ホール施設 (P11～25)

ホール施設		
施設数	延べ施設数	2465館
	直営率	63.5% (1566館)
	委託率	35.5% (874館)
	都道府県設置率	6.3% (156館)
	政令市設置率	8.2% (201館)
	市区町村設置率	85.5% (2108館)
個別施設	個別ホール総数	3,008ホール
	総客席数	1,921,060席
	平均客席数	670.3席
	人口1万人あたりの供給量	151.4席
自主事業	実施率	62.6% (1544館)
	総実施件数	15,525件
	平均実施件数	10.1件
	総自主事業費	31,830,077千円
	平均自主事業費	22,654.9千円
	都道府県平均自主事業費	66,675.8千円
	政令市平均自主事業費	40,134.0千円
市区町村平均自主事業費	17,659.6千円	
(教育普及事業)	実施率	19.7% (485館)
	総実施件数	1,463件
	平均実施件数	3.1件
(市民参加型事業)	実施率	29.1% (718館)
	総実施件数	2,320件
	平均実施件数	3.4件
(フランチャイズ)	実施率	3.6% (89館)
事業運営	減免制度導入率	80.4% (1983館)
	定期貸出制度導入率	35.5% (874館)
	長期貸出制度導入率	9.9% (245館)
(ボランティア)	導入率	17.5% (432館)
	総登録人数	18,646人
	平均登録人数	47.1人
(友の会)	導入率	16.5% (407館)
	総登録人数	356,967人
	平均登録人数	939.4人
(連携)	他館連携実施率	39.2% (966館)
	学校連携実施率	32.6% (803館)
(館独自のホームページ)	導入率	13.6% (335館)

※実施率・導入率は総施設数に対する割合。

※施設数は複合施設を構成する個別施設単位でカウントした延べ施設数。

◎美術館施設 (P27～39)

美術館		
施設数	延べ施設数	376館
	直営率	66.5% (250館)
	委託率	31.4% (118館)
	都道府県設置率	16.8% (63館)
	政令市設置率	6.7% (25館)
	市区町村設置率	76.6% (288館)
個別施設	展示室総数	1,331室
	総展示面積	325,147.7㎡
	平均展示面積	915.9㎡
	人口1万人あたりの供給量	25.6㎡
自主事業	収蔵率	85.4% (321館)
	総収蔵点数	1,474,418点
	平均収蔵点数	4,622.0点
	総収蔵品購入費	7,557,310.2千円
	平均収蔵品購入費	41,985.1千円
	都道府県平均購入費	68,813.66千円
	政令市平均購入費	87,811.8千円
	市区町村平均購入費	25,795.7千円
	企画展実施率	84.3% (317館)
	総企画展件数	1,473件
	平均企画展件数	4.7件
	総企画展事業費	9,021,349.3千円
	平均企画展事業費	32,804.9千円
	都道府県平均企画展費	71,655.1千円
	政令市平均企画展費	71,909.7千円
	市区町村平均企画展費	17,943.3千円
(教育普及事業)	実施率	58.5% (220館)
	総実施件数	2,127件
	平均実施件数	10.1件
事業運営 (ボランティア)	導入率	28.5% (107館)
	総登録人数	6,229人
(友の会)	平均登録人数	67.0人
	導入率	32.7% (123館)
	総登録人数	57,847人
(連携)	平均登録人数	507.4人
	他館連携実施率	59.0% (222館)
(館独自のホームページ)	学校連携実施率	48.1% (181館)
	導入率	29.3% (110館)

※実施率・導入率は総施設数に対する割合。

※施設数は複合施設を構成する個別施設単位でカウントした延べ施設数。

◎練習場・創作工房施設（P41～47）

	練習場	創作工房
延べ施設数	219館	198館
直営率	44.3%（97館）	62.1%（123館）
委託率	55.3%（121館）	36.9%（73館）
都道府県設置率	12.3%（27館）	6.6%（13館）
政令市設置率	14.6%（32館）	10.1%（20館）
市区町村設置率	73.1%（160館）	83.3%（165館）
練習室・工房総数	348室	338室
自主事業実施率	16.9%（37館）	38.9%（77館）
総実施件数	320件	662件
平均実施件数	9.1件	9.6件
総自主事業費	312,688千円	362,735千円
平均自主事業費	11,581.0千円	6,477.4千円
アマチュア支援事業実施率	7.8%（17館）	16.2%（32館）
他館連携実施率	4.6%（10館）	12.1%（24館）
ボランティア導入率	5.0%（11館）	4.6%（10館）

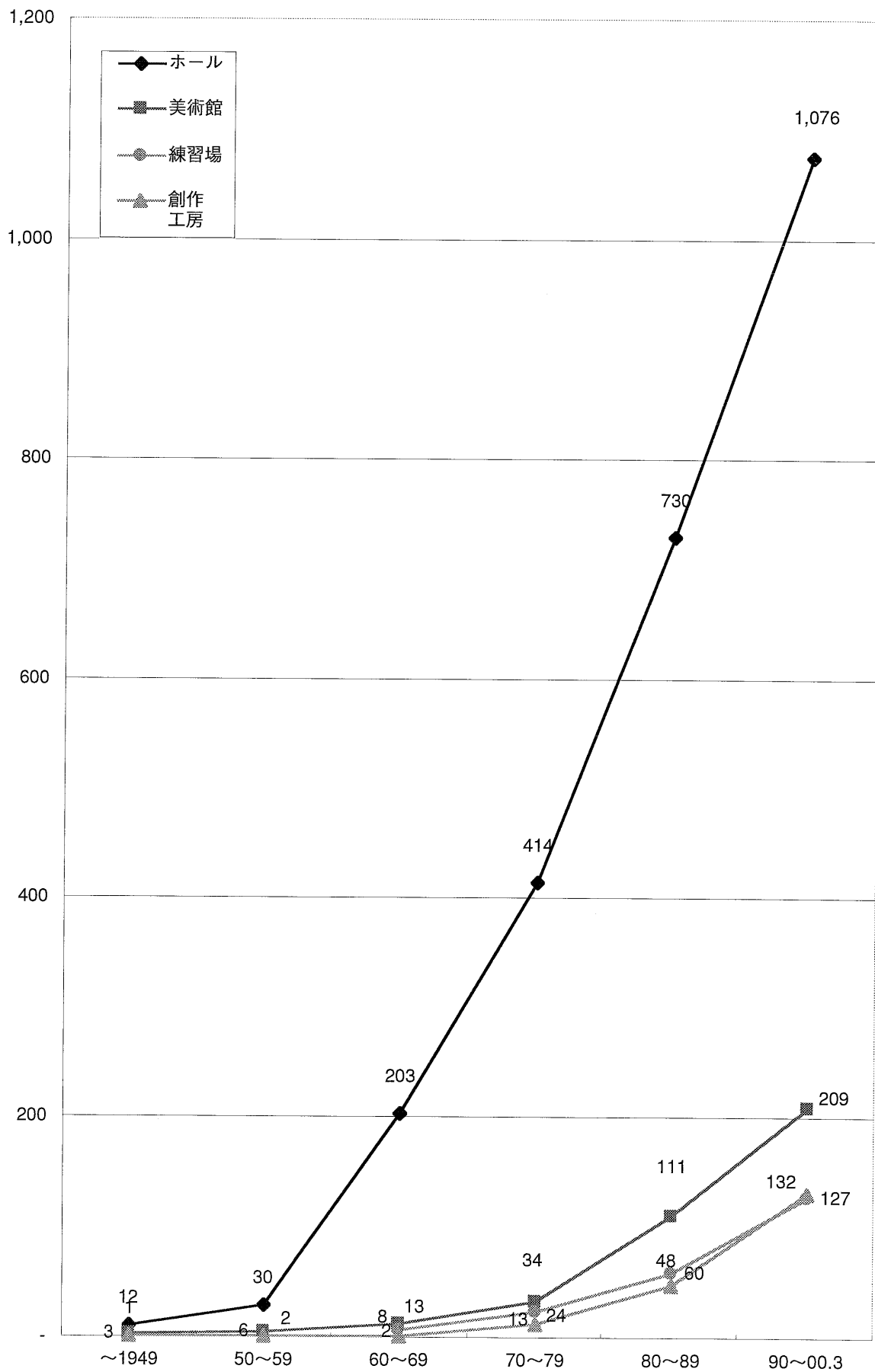
※実施率・導入率は総施設数に対する割合。

※施設数は複合施設を構成する個別施設単位でカウントした延べ施設数。

◎設置主体別比較

		都道府県設置施設	政令市設置施設	市区町村設置施設
施設数	ホール施設	156館（6.3%）	201館（8.2%）	2,108館（85.5%）
	美術館	63館（16.8%）	25館（6.7%）	288館（76.6%）
	練習場	27館（12.3%）	32館（14.6%）	20館（10.1%）
	創作工房	13館（6.6%）	160館（73.1%）	165館（83.3%）
平均客席数	ホール施設	922.2席	765.7席	637.2席
平均展示面積	美術館	2253.4㎡	1457.0㎡	590.5㎡
平均自主事業費	ホール施設	66,675.3千円	40,134.0千円	17,659.6千円
平均自主事業件数	ホール施設	14.3件	13.3件	9.4件
平均収蔵品購入費	美術館	68,813.6千円	87,811.8千円	25,795.7千円
平均企画展事業費	美術館	71,655.1千円	71,909.7千円	17,943.3千円
平均企画展件数	美術館	4.9件	4.3件	4.6件
教育普及事業実施率	ホール施設	37.8%	20.9%	18.2%
	美術館	87.3%	72.0%	51.0%
市民参加型事業実施率	ホール施設	33.3%	25.9%	29.1%
他館連携実施率	ホール施設	48.7%	35.3%	38.9%
	美術館	76.2%	76.0%	53.8%
ボランティア導入率	ホール施設	19.9%	6.0%	18.5%
	美術館	52.4%	40.0%	22.2%
友の会導入率	ホール施設	28.2%	13.4%	15.9%
	美術館	52.4%	36.0%	28.1%

◎芸術文化施設の年代別設置数の推移（暦年）



「地域の公立文化施設に関する調査」報告書

調査・発行：財団法人地域創造

〒107-0052

東京都港区赤坂6-1-20

国際新赤坂ビル西館13階

電 話 03-5573-4050

F A X 03-5573-4060

調査協力：総務省

編集：株式会社文化科学研究所

発行日：2001年3月